SR Research Report
2014/9/3

ジャパンベストレスキューシステム（2453）

当レポートは、掲載企業のご依頼により弊社が作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。

目次

主要な経営指標の推移 3
直近更新内容 4
　概略 4
業績動向 8
　四半期業績動向 8
　2014 年 9 月期会社予想 18
事業内容 22
　ビジネス 22
　SW 分析 32
　市場とバリューチェーン 33
　経営戦略 35
過去の財務諸表 36
　注意 36
　損益計算書 50
　貸借対照表 52
　キャッシュフロー計算書 54
その他情報 55
　沿革 55
　ニュース&トピックス 56
　トップ経営者 65
　従業員 65
　大株主 65
　配当と株主優待 66
　企業概要 67

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

主要な経営指標の推移

損益計算書（百万円）	09年9月期 連結	10年9月期 連結	11年9月期 連結	12年9月期 連結	13年9月期 連結	14年9月期 修正会予	14年9月期 期初会予
売上高	**5,580**	**6,828**	**7,210**	**7,438**	**10,405**	**11,157**	**14,031**
前期比	12.4%	22.4%	5.6%	3.2%	39.9%	7.2%	34.8%
売上総利益	**2,669**	**3,334**	**3,402**	**3,371**	**3,668**		
前期比	19.1%	24.9%	2.0%	-0.9%	8.8%		
売上総利益率	47.8%	48.8%	47.2%	45.3%	35.3%		
営業利益	**305**	**541**	**635**	**607**	**190**	**333**	**978**
前期比	-30.7%	77.3%	17.3%	-4.3%	-68.8%	75.7%	415.9%
営業利益率	5.5%	7.9%	8.8%	8.2%	1.8%	3.0%	7.0%
経常利益	**234**	**525**	**582**	**545**	**142**	**205**	**924**
前期比	-50.3%	124.8%	10.8%	-6.4%	-74.0%	44.4%	551.0%
経常利益率	4.2%	7.7%	8.1%	7.3%	1.4%	1.8%	6.6%
当期純利益	**-56**	**303**	**430**	**259**	**-486**	**-100**	**497**
前期比	-132.1%	-645.2%	42.2%	-39.7%	-287.5%	-79.4%	-202.2%
純利益率	-1.0%	4.4%	6.0%	3.5%	-4.7%	-0.9%	3.5%
1株当たりデータ							
期末発行済株式数	68,858	68,858	68,858	68,858	69,003		
EPS	-837.7	4,469.7	6,436.9	4,069.9	-1,644.8	3.0	17.4
EPS （潜在株式調整後）	-	-	-	-	-		
DPS	1,000.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0		3.0
BPS	34,007	36,110	42,429	43,584	6,403		
貸借対照表 （百万円）							
現金･預金･有価証券	2,515	3,869	5,623	6,376	6,393		
流動資産合計	**3,513**	**5,035**	**6,577**	**7,825**	**9,212**		
有形固定資産	94	236	696	178	642		
無形固定資産	287	278	206	204	164		
投資その他の資産	1,466	1,273	1,226	1,240	1,638		
固定資産合計	**1,848**	**1,787**	**2,127**	**1,622**	**2,444**		
資産合計	**5,549**	**7,055**	**8,958**	**9,640**	**11,767**		
買掛金	216	240	253	372	505		
流動負債合計	**2,089**	**2,880**	**3,523**	**4,219**	**6,227**		
長期有利子負債	954	1,487	2,050	1,765	2,315		
固定負債合計	**1,115**	**1,736**	**2,598**	**2,561**	**3,572**		
負債合計	**3,204**	**4,616**	**6,121**	**6,780**	**9,799**		
純資産合計	**2,345**	**2,439**	**2,837**	**2,860**	**1,968**		
有利子負債（短期及び長期）	2,251	3,203	4,146	4,491	6,134		
キャッシュフロー計算書 （百万円）							
営業活動によるキャッシュフロー	75	809	931	577	-151		
投資活動によるキャッシュフロー	-462	-434	333	157	-889		
財務活動によるキャッシュフロー	392	779	689	20	957		
財務指標							
総資産利益率（ROA）	-1.0%	4.8%	5.4%	2.8%	-4.5%		
自己資本純利益率（ROE）	-2.3%	12.7%	16.5%	9.4%	-17.8%		
自己資本比率	42.2%	34.6%	31.0%	28.3%	21.8%		

出所：会社資料よりSR社作成
注：表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意
注：同社は2013年10月付で、1対5の株式分割を、2014年4月付で、1対100の株式分割を実施している
注：2014年9月期予想は、期初計画。2014年6月13日に2013年9月期第3四半期以降の四半期報告書の訂正報告が出されている

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

直近更新内容

概略

2014 年 9 月 3 日、ジャパンベストレスキューシステム株式会社への取材を踏まえて、2014 年 9 月期第 3 四半期決算の概要を更新した。

2014 年 8 月 22 日、同社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所への「改善報告書」の提出、役員報酬の減額、ならびに連結子会社株式会社バイノスの役員の異動及び選任に関して発表した。
（改善報告書のリリースはこちら、役員報酬の減額についてのリリースはこちら、株式会社バイノスの役員の異動及び選任のリリースはこちら）

同社は、過年度の決算短信等を訂正した件について、その経緯及び改善措置を記載した「改善報告書」を、2014 年 8 月 22 日に東京証券取引所及び名古屋証券取引所に提出したとしている。

改善報告書の内容
同社は、株式会社バイノス（以下、バイノス）に係る不適正開示の発生原因の分析を行った上で、再発防止に向けた改善措置として以下を報告した。

- 子会社管理体制の見直し
- 適切な業務手順の確定及び運用
- 新規事業に対する事前調査、及び着手後のリスクコントロール制度の整備
- 過剰な接待に依存する営業手法の禁止
- 監査役会室の設置及び内部監査室の拡充
- コンプライアンス意識の徹底
- 同社取締役会の活性化

役員報酬の減額
同社は、改善報告書にて公表した事態を厳粛に受け止め、役員報酬の減額を決定した。代表取締役、取締役管理部長、及び取締役加盟店サポート部長については月額報酬の 30%×２ヵ月の減額、常勤監査役につては月額報酬の 10%×２ヵ月を自主返上とするとのことである。

バイノスの関連業務を担当する社員については、第三者委員会の調査結果を鑑み一定の責任が認められたため、同社規程に基づき厳正な処分をしたとしている。

2014 年 8 月 12 日、同社は 2014 年 9 月期第 3 四半期決算を発表した。
（決算短信へのリンクはこちら、詳細は 2014 年 9 月期第 3 四半期決算の項目を参照）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

2014 年 7 月 28 日、同社は、第三者委員会の調査報告書の受領を発表した。（リリース文へのリンクはこちら）

調査報告書の内容
連結子会社バイノスの売上計上に係る疑義については、バイノスの取締役を兼務する同社取締役 1 名が認識していたと判断され、その他調査対象とされていたバイノスの取締役を兼務する、同社代表取締役、管理担当取締役及びその他の取締役において、関与又は認識があったとまでは認められないと判断された。

日本電源技術社株式会社に対する投融資の判断については、同社代表取締役、管理担当取締役及びその他の取締役の善管注意義務違反にはあたるとまでは認められず、当該資金調達及び使途についても不適切な点があるとは認められないと判断された。

同社の対応
同社は再発防止策として、先の第三者委員会及び今回の第三者委員会の調査報告において指摘された事項及び再発防止のための提言に沿って改善に取り組み、必要な措置を進めていくとしている。再発防止策の内容につきましては、策定次第発表するとのこと。

2014 年 6 月 25 日、同社は、2014 年 9 月期業績予想の修正を発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

新予想
新会社計画は売上高 11,157 百万円（前期比 7.2%増）、営業利益 333 百万円（同 75.7%増）、経常利益 205 百万円（同 44.4%増）、当期損失 100 百万円（前期は当期損失 486 百万円）。

修正理由
売上高は 7.2%増を見込む。これは各種会員事業の好調な推移により、会員事業の売上増を見込んだもの。環境メンテナンス事業は、子会社バイノスにおいて、東京オリンピック開催決定による現場作業員の人件費高騰や除染地域からの人材流出等が大きく影響し、作業員確保が日を増す毎に困難となり、一部工区において除染作業の遅延・失注等が生じている。既に受注した工区においても、人件費高騰が除染作業の採算性悪化に拍車をかけているとのことである。

また、第三者委員会による指摘事項を踏まえて業績予想を見直した結果、前回予想に対して売上高は 2,873 百万円減、営業利益は 645 百万円減、経常利益は 719 百万円減となった。また、2 度にわたる第三者委員会の設置費用 155 百万円を勘案し、当期純損失は 100 百万円を見込む。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

なお、2014 年 6 月 19 日付で、経済産業省・資源エネルギー庁選定の廃炉・汚染水対策事業事務局審査・評価委員会により、2013 年度補正予算「汚染水処理対策技術検証事業」に係る補助事業「海水浄化技術検証事業」の補助事業者として、大林組とバイノスが採択された旨が公表された。本件検証事業の開始により売上計上に先行した費用が発生する可能性がある。

2014 年 6 月 23 日、同社は、同社取締役及び監査役からの配当金返還に関する発表を行った。内容は以下の通り。

過年度決算を訂正した結果、2013 年 9 月期の期末配当において、会社法及び会社計算規則の規定により計算される分配可能額を超える配当を行っていたことが判明した。こうした状況を踏まえ、榊原暢宏代表取締役をはじめとする取締役及び監査役から、2013 年 9 月期の期末配当の分配可能額（訂正前）をもとに決議した配当金相当額 57 百万円の返還申し出があった。

そして、2014 年 6 月 23 日までに榊原暢宏代表取締役より 56 百万円を受け、その他の取締役及び監査役よりそれぞれ株主として受領した配当金相当額の返還を受け、結果として、全株主に対する配当金相当額の全額が返還された。なお、当該返還額については、2014 年 9 月期において特別利益に計上する見込みとしている。

当該配当金相当額の返還をもって、2013 年 9 月期の期末配当において分配可能額を超える配当を行ったことについての対応が完了した。
（リリース文へのリンクはこちら）

2014 年 6 月 16 日、同社は、2014 年 9 月期の業績予想の未定への変更（リリース文へのリンクはこちら）、同中間期剰余金の見送り（同こちら）貸倒引当金繰入額（営業外費用）の計上（同こちら）、及び 2014 年 9 月期第 2 四半期決算短信（同こちら）を発表した。

2014 年 6 月 14 日、同社は、第三者委員会の再設置について発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

再設置の経緯
同社は 2014 年 6 月 3 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」（リリース文へのリンクはこちら）にて、連結子会社である株式会社バイノスにおける不適正な売上計上に関する調査結果を踏まえ、会計監査人による監査を経て、過年度決算の訂正処理を進めるとともに、調査報告において指摘された事項及び再発防止のための提言に沿った改善への取り組みを公表した。しかしながら、会計監査人はその一部について疑義を提示している。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

また、同社は2014年９月期第２四半期にLED事業を行う日本電源技術社株式会社に出資し、関連会社としたが、出資後直ちに減損処理する状況に至り、日本電源技術社向けの貸付金に貸倒引当金を計上した。これらの会計処理について、一連の取引に関する経済合理性について疑義を生じさせる状況にある可能性を排除できないとの指摘を会計監査人から受けた。

同社は、これらの懸念についてガバナンス強化等の観点から、2014 年 6 月 13 日付で第三者委員会を設置することを決定した。同調査により新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があるとしている。

設置の目的
第三者委員会再設置の目的として、株式会社バイノスの売上計上に関する電子メール調査の範囲を広げた上で、追加の調査を実施し、また、日本電源技術社株式会社に対する出資及び貸付の懸念についても、調査と評価を行う方針としている。

2014 年 6 月 13 日、同社は 2014 年 9 月期第 2 四半期決算を発表した。あわせて、2013 年 9 月期第 2 四半期以降の四半期報告書の訂正報告を公表した。

訂正報告書では、同社の環境メンテナンス事業の業績が大幅に下方修正され、同期間の損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書等に影響を大きく及ぼしている。本レポートでは図表については訂正後の数値を用いているが、過去の業績等の本文中における数値については変更をしていない。また、2014 年 6 月 13 日午後 7 時現在、2014 年 9 月期第 2 四半期の決算短信は発表されておらず、会社計画についても修正発表されていない。

(詳細は 2014 年 9 月期第 2 四半期決算項目を参照、四半期報告書へのリンクはこちら)

3ヵ月以上経過した会社発表はニュース＆トピックスへ

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

業績動向

四半期業績動向

四半期業績	12年9月期				13年9月期				14年9月期			14年9月期		14年9月期	
（百万円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	進捗率	修正会予	進捗率	期初会予
売上高	**1,750**	**2,003**	**1,788**	**1,897**	**2,059**	**2,477**	**2,715**	**3,154**	**2,546**	**3,323**	**3,071**	**80.1%**	**11,157**	**63.7%**	**14,031**
コールセンター事業	174	156	157	170	160	147	153	163	166	160	156			73.8%	653
会員事業	468	694	569	543	605	981	811	685	749	1,232	1,058			95.2%	3,192
企業提携事業	829	852	678	734	825	765	683	742	855	851	704			70.9%	3,399
加盟店事業	43	42	41	41	46	45	40	42	36	37	37			64.0%	172
小額短期保険事業	204	283	367	322	352	476	457	424	442	574	536			78.6%	1,976
環境メンテナンス事業	-	-	-	-	-	-	505	1,036	249	417	532			27.5%	4,364
自動車賃貸事業	98	39	35	33	30	34	143	155	148	152	184			64.4%	750
医療機器事業、その他	1	1	-	111	108	101	108	107	104	99	98			74.6%	403
消去または全社	-66	-65	-57	-58	-65	-72	-186	-199	-203	-198	-235			72.1%	-881
YoY	**-4.7%**	**-2.8%**	**7.9%**	**14.6%**	**17.7%**	**23.7%**	**51.8%**	**66.3%**	**23.6%**	**34.2%**	**13.1%**		**7.2%**		**34.8%**
コールセンター事業	-5.4%	-7.1%	-12.0%	1.5%	-8.2%	-5.9%	-2.5%	-4.0%	3.8%	8.8%	2.5%				5.0%
会員事業	-29.6%	-15.9%	14.9%	20.7%	29.3%	41.3%	42.7%	26.1%	23.8%	25.6%	30.4%				3.5%
企業提携事業	-12.7%	-13.4%	-12.1%	-4.8%	-0.5%	-10.2%	0.8%	1.1%	3.7%	11.3%	3.0%				12.7%
加盟店事業	-21.4%	-23.5%	-23.3%	-13.9%	6.7%	7.3%	-1.9%	0.6%	-20.7%	-18.5%	-7.7%				-0.4%
小額短期保険事業	24.0%	49.0%	86.4%	72.9%	72.2%	68.2%	24.7%	31.5%	25.8%	20.4%	17.3%				15.6%
環境メンテナンス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.4%				183.1%
自動車賃貸事業	196.8%	-4.2%	-47.7%	-70.1%	-69.4%	-13.6%	314.5%	367.8%	392.2%	346.3%	28.5%				107.3%
医療機器事業、その他	-29.9%	-27.3%	-100.0%	15,837.9%	15,552.6%	14,778.9%	-	-3.7%	-3.2%	-1.9%	-9.3%				-4.6%
売上総利益	770	906	820	875	921	1,132	907	708	739	1,072	1,254				
売上総利益率	44.0%	45.2%	45.9%	46.1%	44.7%	45.7%	33.4%	22.4%	29.0%	32.2%	40.8%				
販管費	633	644	701	786	774	829	897	978	940	946	893				
YoY	-13.6%	-12.5%	7.5%	21.6%	22.3%	28.8%	28.0%	24.5%	21.4%	14.1%	-0.5%				
営業利益	**137**	**262**	**119**	**89**	**147**	**303**	**9**	**-270**	**-201**	**125**	**362**	**85.8%**	**333**	**29.2%**	**978**
コールセンター事業	58	41	21	43	41	30	28	27	35	38	34			87.4%	123
会員事業	97	254	149	120	130	326	192	159	115	296	216			70.3%	891
企業提携事業	51	63	25	41	67	61	44	19	63	97	70			127.9%	180
加盟店事業	-78	-78	-62	-77	-67	-72	-66	-79	-85	-86	-67			66.5%	-356
小額短期保険事業	60	43	49	22	35	53	32	12	34	42	39			93.1%	124
環境メンテナンス事業	-	-	-	-	-	-	-186	-431	-341	-200	102			-675.3%	65
自動車賃貸事業	12	2	-0	-2	1	-15	46	46	34	16	30			40.1%	201
医療機器事業、その他	-0	-0	-	1	-1	-12	-1	11	7	16	11			425.2%	8
消去または全社	-63	-64	-63	-57	-60	-68	-80	-35	-65	-93	-74			89.1%	-261
YoY	**19.8%**	**-3.8%**	**2.4%**	**-32.2%**	**7.4%**	**15.8%**	**-92.3%**	**-**	**-**	**-58.6%**	**3,856.4%**		**75.7%**		**415.9%**
コールセンター事業	-25.9%	-33.9%	-64.8%	-15.6%	-29.6%	-26.6%	32.8%	-37.1%	-13.7%	24.3%	23.4%				-2.4%
会員事業	77.8%	35.1%	74.7%	26.9%	34.7%	28.6%	28.9%	32.4%	-11.9%	-9.3%	12.4%				10.4%
企業提携事業	-50.9%	-47.4%	-70.6%	12.3%	32.4%	-3.7%	76.0%	-52.7%	-6.7%	58.6%	59.8%				-6.2%
加盟店事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				25.2%
小額短期保険事業	41.0%	-32.3%	-21.1%	-78.1%	-42.2%	24.0%	-34.6%	-43.2%	-1.3%	-21.8%	22.3%				-6.5%
環境メンテナンス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-110.5%
自動車賃貸事業	320.8%	-11.4%	-	-	-92.4%	-	-	-	3,777.3%	-	-34.9%				157.8%
医療機器事業、その他	-	-	-	-	-	-	-	1,524.6%	-	-	-				-512.2%
OPM	**7.8%**	**13.1%**	**6.7%**	**4.7%**	**7.1%**	**12.2%**	**0.3%**	**-8.6%**	**-7.9%**	**3.8%**	**11.8%**		**3.0%**		**7.0%**
コールセンター事業	33.6%	26.5%	13.4%	25.1%	25.7%	20.7%	18.2%	16.4%	21.4%	23.6%	21.9%				18.8%
会員事業	20.7%	36.5%	26.2%	22.1%	21.5%	33.2%	23.7%	23.2%	15.3%	24.0%	20.4%				27.9%
企業提携事業	6.1%	7.4%	3.7%	5.5%	8.2%	8.0%	6.5%	2.6%	7.4%	11.4%	10.0%				5.3%
加盟店事業	-181.0%	-186.2%	-151.1%	-186.3%	-146.7%	-161.2%	-163.7%	-188.8%	-233.0%	-233.4%	-179.8%				-207.0%
小額短期保険事業	29.6%	15.2%	13.4%	6.7%	9.9%	11.2%	7.0%	2.9%	7.8%	7.3%	7.3%				6.3%
環境メンテナンス事業	-	-	-	-	-	-	-36.8%	-41.6%	-136.7%	-47.9%	19.1%				1.5%
自動車賃貸事業	11.8%	5.9%	-1.0%	-6.7%	2.9%	-45.3%	32.4%	29.8%	23.1%	10.6%	16.4%				26.8%
医療機器事業、その他	-9.6%	-21.2%	-	0.6%	-0.6%	-11.8%	-0.6%	10.6%	7.1%	15.9%	11.2%				2.0%
経常利益	**59**	**324**	**97**	**64**	**127**	**288**	**29**	**-303**	**-223**	**10**	**344**	**64.0%**	**205**	**14.2%**	**924**
YoY	-38.5%	26.8%	-9.9%	-47.6%	115.1%	-11.3%	-69.8%	-	-	-96.5%	1,068.5%		44.4%		551.0%
経常利益率	3.4%	16.2%	5.4%	3.4%	6.2%	11.6%	1.1%	-9.6%	-8.8%	0.3%	11.2%		1.8%		6.6%
当期利益	**1**	**190**	**54**	**15**	**130**	**173**	**-70**	**-719**	**-233**	**-10**	**195**	**-**	**-100**	**-9.5%**	**497**
YoY	-97.2%	271.9%	-77.4%	-84.0%	9,105.7%	-8.9%	-	-	-	-	-		-79.4%		-202.2%

サブセグメント売上高ほか	12年9月期				13年9月期				14年9月期		
（百万円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
コールセンター事業	**174**	**156**	**157**	**170**	**160**	**147**	**153**	**163**	**166**	**160**	**156**
カギ部門	112	108	104	105	108	102	100	98	106	104	98
パソコン部門	23	22	19	23	23	20	19	22	22	20	18
その他	39	26	34	41	29	25	33	43	38	36	41
会員事業	**468**	**694**	**569**	**543**	**605**	**981**	**811**	**685**	**749**	**1,232**	**1,058**
安心入居サポート	258	489	363	341	397	763	576	435	502	873	674
ライフデポ	141	134	126	122	121	124	127	140	127	139	129
学生生活110番	30	32	40	41	40	43	54	55	55	58	66
その他	39	39	40	40	47	51	55	56	65	162	189
企業提携事業	**829**	**852**	**678**	**734**	**825**	**765**	**683**	**742**	**855**	**851**	**704**
水の救急車	453	483	333	408	468	420	355	413	477	481	402
旭硝子の救急車	190	197	188	166	189	166	151	143	180	173	133
セコムウィン	19	20	24	15	20	20	18	22	25	19	15
コールセンター受託	166	152	133	146	147	160	159	165	173	179	153
加盟店事業拠点数（拠点）	**1,425**	**1,426**	**1,425**	**1,470**	**1,547**	**1,522**	**1,524**	**1,566**	**1,602**	**1,643**	**1,715**
加盟店（拠点）	441	422	426	440	444	443	464	471	461	481	493
協力店（拠点）	984	1,004	999	1,030	1,103	1,079	1,060	1,095	1,141	1,162	1,222
コールセンター受託企業数	**175**	**176**	**177**	**185**	**191**	**195**	**200**	**209**	**217**	**218**	**222**

出所：会社資料よりSR社作成
注：表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

2014 年 9 月期第 3 四半期決算実績（2014 年 8 月 12 日発表）

売上高	8,940 百万円	（前年同期比 23.3%増）
営業利益	286 百万円	（同 37.8%減）
経常利益	131 百万円	（同 70.5%減）
四半期純損失	47 百万円	（前年同期は四半期純利益 233 百万円）

第 3 四半期累計期間では、連結子会社の行った不適切な売上計上の調査に係る過年度決算訂正関連費用や、法人税等の計上により、四半期純損失 47 百万円となった。

しかしながら、主力の会員事業が着実に会員数を積み上げ、また、環境メンテナンス事業（連結子会社バイノス）が受注損失引当金の戻入もあり第 3 四半期に営業黒字へと転換するなど、業績の改善は進んでいる。2014 年 6 月に発表された 2014 年 9 月期の修正会社計画に対して同社では、売上高は計画を上回る可能性があり、また、利益面では達成可能性は高いとコメントしている。

2015 年 9 月期への展望

また、2015 年 9 月期への展望として、環境メンテナンス事業で高い業績計画を掲げることなく利益面では損益均衡した状況で、連結全体では増収増益を目指すとの見方も示している。そして、環境メンテンナンス事業については、経済産業省関連のプロジェクトの進展によっては業績の積み増しもあり得るとしている。

バイノスの不適切な売上計上に関する業績への影響の考え方

同社は、2014 年 5 月に監査法人からバイノスの売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の通知を受け第三者委員会を設置、同年 6 月に調査報告書を公表し、同時に 2013 年 9 月期第 2 四半期以降業績の訂正を発表した。

訂正は環境メンテナンス事業でほぼ説明が可能であり、下表のように訂正された。但し、売上高の訂正については、基本的には先々見込まれる売上を不適切に先行計上したことによる期ずれによるものであり、架空の売上を水増しする架空計上とはやや性質を異にすると SR 社ではみている。

2014 年 9 月期第 3 四半期は受注損失引当金の戻入により営業黒字に転じた

売上高の訂正に加えて、受注損失引当金が多額に計上されたことで、同事業の営業損益も大幅に下方修正された。ただ、受注損失引当金は第 3 四半期において 188 百万円戻入がなされ、同事業は営業黒字に転じている。2014 年 9 月期業績については、修正会社計画上の数値は非開示ながら、連結業績と同様に会社計画線で推移していると同社ではコメントしている。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

2015 年 9 月期の営業利益は損益均衡を目指す

また、第三者委員会の設置等もあり、第 3 四半期は受注活動を停止していることから、2015 年 9 月期の売上高は減少することが予想される。同社では 2015 年 9 月期の業績計画について、高い数値目標を掲げるのではなく、売上高は 10 億円を切るかもしれないが、営業利益は損益均衡の水準にまで引き上げたいとしている。

経済産業省の「汚染水処理対策技術検証事業」の進展によっては上積みの可能性も

但し、バイノスは 2014 年 6 月に経済産業省資源エネルギー庁より、2013 年度補正予算「廃炉・汚染水対策事業費補助金（478.8 億円）」に係る補助事業「汚染水処理対策技術検証事業」における補助事業者として、海水浄化技術検証事業の採択件数 5 件の中の一つとして認定されている。また、汚染水貯蔵タンク除染技術検証事業（採択件数 3 件）においても大林組が採択されており、同事業においてもバイノスが関与する可能性が高い。

同社では、これらプロジェクトに係る業績の見通しは不明であり、2015 年 9 月期の会社計画に織り込むのは難しいとしているが、プロジェクトの進展とバイノスの関わりによっては同社業績に好影響を与える可能性があると SR 社ではみている。

湯川恭啓氏（バイノス前代表取締役社長）について

バイノス前社長の湯川恭啓は 2014 年 7 月にバイノスの代表取締役を辞任、8 月に取締役を辞任した。しかしながら、経済産業省の上記プロジェクトに関しては、バイノスと業務委託契約を結んでおり、引き続き技術的助言を行う立場で事業を実行していく予定である。

各セグメントの業績は、次のとおり。

コールセンター事業

売上高	482 百万円	（前年同期比 5.0%増）
営業利益	107 百万円	（同 8.3%増）

カギ部門等では Web 広告からの作業件数は伸びているものの、タウンページによる集客減をカバーしきれず、苦戦を強いられた。一方、消費税増税前の駆け込み需要に引き続きリフォームや害虫駆除が好調に推移したことにより、コールセンター事業全体の売上高は順調に推移した。

会員事業

売上高	3,038 百万円	（同 26.7%増）
営業利益	626 百万円	（同 3.4%減）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

会員事業においては、いずれも入会会員を順調に伸張している。また、2013 年 12 月に新たに会員事業に加わったインターネット取次事業の「ネット 110 番」も順調に推移した。ネット 110 番は、2014 年 9 月期の成約件数は約 4,200 件となる見通しで、2015 年 9 月期は約 7,000 件を目指している。

利益面では、各種会員の売上高の増加が大きく貢献したものの、会員増加に伴う出動費等の増加の影響により、前年同期比減益となった。

企業提携事業

売上高	2,410 百万円	（同 6.0%増）
営業利益	230 百万円	（同 33.4%増）

水の救急車事業においては、消費税増税前の駆け込み需要も手伝ってトイレ等のリフォームが増加し、水まわりの緊急駆けつけサービスについても作業が増加したことにより、順調に推移した。また、第 4 四半期における駆け込み需要の反動については同社では想定線としている。

旭硝子ガラスの救急車事業は、ガラスの緊急割れ換えが低調であったものの、消費税増税前の駆け込み需要による窓関連リフォームや夏に向けての網戸の張り替え等の増加により、ほぼ前年同期並みの業績となった。

コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し 222 社（前年同期受託企業数 200 社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移した。

加盟店事業

売上高	110 百万円	（同 16.0%減）
営業損失	237 百万円	（前年同期は営業損失 206 百万円）

前年同期に実施したテレビのスポット CM 等を継続しなかったことにより、プロモーション業務による加盟店への第 3 四半期累計期間における売上高は前年同期比 16.0%減となり、さらに生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失 237 百万円（前年同期は営業損失 206 百万円）となった。

少額短期保険事業

売上高	1,552 百万円	（前年同期比 20.8%増）
営業利益	115 百万円	（同 4.1%減）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

賃貸住宅の家財を補償する「新すまい Room 保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸び、売上高は 20.8%増となったが、営業利益は 4.1%減となった。また、「ちゃりぽ」の保有契約数は現在 11 万件強だが、同社では 20 万件の契約を目標としている。

自動車賃貸事業

売上高	483 百万円	（同 133.3%増）
営業利益	81 百万円	（同 152.3%増）

連結子会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数の伸長により、第３四半期連結累計では前年同期比 33.3%増収、52.3%営業増益となった。

自動車賃貸事業は車両数の増加に伴い償却負担が重く、2015 年９月期も前期比で増加する見通し。同社では 2015 年９月期は償却負担増から前期比減益となる可能性があるものの、2016 年９月期以降は償却負担が軽くなることから、利益改善を見込んでいる。

環境メンテナンス事業

売上高	1,199 百万円	（同 137.4%増）
営業損失	439 百万円	（前年同期は営業損失 186 百万円）

連結子会社株式会社バイノスが新種の微細藻類「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開している。第３四半期累計期間においては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は 37.4%増となったが、更なる「バイノス」の研究開発のための研究者の採用、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響や、冬季における想定を上回る降雪の影響もあり、営業損失は 439 百万円（前年同期は営業損失 186 百万円）となった。

その他の事業

売上高	301 百万円	（前年同期比 4.8%減）
営業利益	34 百万円	（前年同期は営業損失 13 百万円）

主として医療機器事業における広告宣伝費の圧縮により営業利益は 34 百万円（前年同期は営業損失 13 百万円）と黒字転化した。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

2014 年 9 月期第 2 四半期決算実績

2014 年 6 月 13 日、同社は 2014 年 9 月期第 2 四半期決算を発表した。なお、同社は四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認を受けている（延長前の提出期限は 5 月 15 日）。

第三者委員会の再設置

2014 年 6 月 14 日付けで、株式会社バイノス（環境メンテナンス事業）、関連会社である LED 事業を行う日本電源技術社株式会社向け出資後直ちに減損処理し貸倒引当金を計上した会計処理に関する、第三者委員会の再設置を公表した。同調査により新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があるとしている点に留意したい。

業績予想を未定に変更、中間剰余金の配当も見送り（無配）に

また、2014 年 6 月 16 日付けで、2014 年 9 月期業績予想を未定に変更し、中間剰余金の配当についても従来の一株当たり 100 円から 0 円（無配）とする旨を発表した。

日本電源技術社へ出資、持分法適用関連会社に

同社は、2014 年 2 月に LED 事業を営む日本電源技術社株式会社の第三者割当増資により発行済株式の 49.1%を取得し、2014 年 9 月期第 2 四半期より持分法適用関連会社に含めている。しかしながら、日本電源技術社に対する債権について回収の懸念が生じたことから、121 百万円の貸倒引当金繰入額（営業外費用）を計上し、併せて投資有価証券評価損を 33 百万円計上した。

2014 年 9 月期第 2 四半期累計期間における業績

売上高	5,869 百万円	（前年同期比 29.4%増）
営業損失	75 百万円	（前年同期は営業利益 450 百万円）
経常損失	213 百万円	（同経常利益 415 百万円）
四半期純損失	242 百万円	（同当期利益 303 百万円）

環境メンテナンス事業の営業赤字 541 百万円が連結業績に大きく影響し、営業損失 75 百万円となった。また、営業外費用として貸倒引当金繰入額 121 百万円を計上、経常損失は 213 百万円となった。セグメント数値等については前述の表を参照されたい。

また、2013年12月にネット110番株式会社の議決権70%を取得、会員事業において新たにインターネット取次事業が加わり、2014年9月期第1四半期より連結範囲（損益計算書は第2四半期から）に含めている。のれん代は181百万円で5年間の均等償却である。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

セグメントの概要

コールセンター事業

中小競合企業の Web 広告の攻勢等の影響により入電件数が低下したことで、カギ部門、パソコン部門が苦戦を強いられた。しかしながら、消費増税前の駆け込み需要の牽引もあって、リフォームや害虫駆除は好調に推移した。

会員事業

会員事業は、春先の転居・入学シーズンを迎えて、入会会員を順調に伸長させた。また、ネット 110 番の子会社化により、インターネット取次事業の業績が加わった。

企業提携事業

水の救急車事業は、水まわりの緊急駆けつけサービスが堅調に推移し、消費増税前の駆け込み需要によるトイレ等のリフォームの増加もあり順調に推移した。旭硝子ガラスの救急車事業は、ガラスの緊急割れ換えが低調だったが、消費増税前の駆け込み需要や防寒・結露対策用の窓関連リフォームの増加により、ほぼ前年同期並みの業績となった。コールセンター受託事業は、引き続き受託企業数が順調に増加し、売上高も受託企業数を反映して順調に推移した。

加盟店事業

前年同期に実施した TV のスポット CM 等を継続しなかったこともあり、プロモーション業務による加盟店への売上高は前年同期比 20%減の 73 百万円となった。

少額短資保険事業

賃貸住宅の家財を補償する「新スマイル Room 保険」や自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸び、売上高は前年同期比 23%増の 1,016 百万円となったが、営業利益は保険業法第 113 条繰延資産への費用繰延終了の影響により同 14%減益の 76 百万円となった。

自動車賃貸事業

株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数が大幅に伸長した。

環境メンテナンス事業

売上高は主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により 667 百万円となったが、営業利益は、研究者の採用や土木関連の人件費高騰、豪雪の影響を受けて 541 百万円の営業損失となった。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

以下の業績概要は、2014 年 6 月 13 日に 2013 年 9 月期第 2 四半期から 2014 年 9 月期第 1 四半期業績の訂正報告が出される前のものである。

2014 年 9 月期第 1 四半期決算実績

2014 年 2 月 13 日、同社は 2014 年 9 月期第 1 四半期決算を発表した。会社計画に変更はない。売上高は 2,959 百万円（前年同期比 43.7%増）、営業利益 45 百万円（同 69.4%減）、経常利益 23 百万円（同 82.0%減）、四半期純利益 7 百万円（同 94.6%減）であった。

第 1 四半期の会社予想（売上高 3,336 百万円、営業利益 184 百万円）に対しては、売上高・営業利益ともに未達となった。未達の要因としては、売上高は環境メンテナンス事業（298 百万円未達）、営業利益は会員事業（同 83 百万円）・環境メンテナンス事業（同 68 百万円）の影響が大きい。

上期会社計画（売上高 7,073 百万円、営業利益 476 百万円）は苦戦しているとみられる。SR 社では、1) 会員事業では提携案件での先行費用等から原価率が悪化している点、2) 環境メンテナンス事業では労務費コスト増に加えて 2014 年 2 月の記録的な大雪の影響も受けていること等により、上期会社計画は未達の可能性があるとみている。

但し、通期会社計画（売上高 14,031 百万円、営業利益 978 百万円）については、同社は下期に巻き返すことが可能との考え方を示している。下期の利益改善の内容としては、1)会員事業では複数の新規案件で下期に成果が出てくる可能性が高い点、2) 環境メンテナンス事業では道路除染の案件が下期に複数出てくることが見込まれる点等があげられている。

セグメントの概要

コールセンター事業
売上高 166 百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益 35 百万円（同 13.7%減）
売上高の主な内訳は以下の通り。
カギ部門：106 百万円（前年同期比 2.1%減）
パソコン部門：22 百万円（同 3.0%減）
リフォーム部門：13 百万円（同 46.3%増）

売上構成比の高いカギ・パソコンの両部門はほぼ前年並みとなり、リフォーム部門・害虫駆除等の売上高が増加しているものの、事業全体ではほぼ前年並みとなった。

Web 専任チームによる SEM（Search Engine Optimization）・SEO（Search Engine Marketing）対策の効果がようやく成果が出つつあるとして、同社では下期の利益回復を見込んでいる。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

会員事業
売上高 749 百万円（同 23.8%増）。営業利益 115 百万円（同 11.9%減）

売上高の内訳は以下の通り。
安心入居サポート会員：502 百万円（前年同期比 26.5%増）
ライフデポ：127 百万円（同 5.0%増）
学生生活 110 番会員：55 百万円（同 35.4%増）
あんしん修理サポート会員：33 百万円（同 75.3%増）

「安心入居サポート」「ライフサポートパック」「ライフデポ」「学生生活 110 番」「あんしん修理サポート」といずれも入会会員を順調に伸ばした。一方で、提携案件の先行費用増等から原価率が悪化、営業利益は会社予想（198 百万円）に届かず前年同期比でも 15 百万円減益となった。下期以降は、1 月に開始、また 4 月に開始する新規提携案件などにより業績の伸長を図る考えにある。同事業の第 2 四半期の進捗は会社計画線で推移している模様である。

企業提携事業
売上高 855 百万円（前年同期比 3.7%増）。営業利益 63 百万円（同 6.7%減）

売上高内訳は以下の通り。
水の救急車事業：477 百万円（前年同期比 2.0%増）
旭硝子ガラスの救急車事業：180 百万円（同 5.1%減）
セコムウィン事業：25 百万円（同 21.8%増）
コールセンター受託事業：173 百万円（同 17.7%増）

水の救急車事業は前年同期並みに推移、旭硝子ガラスの救急車事業はガラスの緊急入れ替えが低調であったが、消費増税前の駆け込み需要や防寒・結露対策用の窓関連リフォームの増加でほぼ前年同期並みとなった。コールセンター受託事業は受託企業が順調に増加し 217 社（前年同期 191 社）となったのを反映し売上高も増収となった。

加盟店事業
売上高 36 百万円（同 20.7%減）、営業損失 85 百万円（前年同期は営業損失 67 百万円）
前年同期実施したテレビのスポット CM 等が継続しなかったことにより売上高は減収となり、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失を計上した。加盟店ネットワークは合計で 1,602 拠点（内訳は加盟店が 461 拠点、協力店が 1,141 拠点）であった。

少額短期保険事業
売上高 442 百万円（同 25.8%増）、営業利益 34 百万円（同 1.3%減）
賃貸住宅の家財を補償する「新すまい Room 保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸び前年同期比 26%増収となったが、保険業法第 113 条繰延資産への費用繰

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

り延べ終了の影響により営業利益はほぼ前年同期並みとなった。同社では家財関連が順調に推移しており、下期も同様とみている。

自動車賃貸事業
売上高 148 百万円（同 392.2%増）、営業利益 34 百万円（前年同期は営業利益 0.9 百万円）
バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数が大幅に伸張したことが業績改善につながった。

環境メンテナンス事業
売上高 663 百万円、営業損失 95 百万円
（2013 年 9 月期第 3 四半期より環境メンテナンス事業セグメントが追加された）
主として福島県内地方自治体が実施する除染の受託により売上高は 663 百万円となったが、更なる「バイノス」の研究開発のための研究者の採用、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響、のれんの償却（27 百万円）により、営業損失 95 百万円となった。

作業員募集にあたっては、東京・大阪・名古屋といった大都市圏での建設需要増に東京オリンピック開催決定が重なったことで東北地域での作業員募集が難しくなっている。これに加えて食費・宿舎等の関連経費の負担増もあって同事業の人件費が増加、第 1 四半期の営業損失拡大につながった。これらは構造的な要因であり第 2 四半期以降も続くことが予想される。また、一級・二級の土木施工管理技士や放射線取扱主任者などの有資格者の採用増等の先行経費が嵩んだことも費用増の一因となった。ただ、同社では作業効率の悪い一般戸建住宅の除染からは選別・撤退方向にあり、人員も 2013 年ピークの約 650 人から 2014 年 2 月現在では約 230 人へと縮小が図られている。

また第 2 四半期においても、2014 年 2 月の記録的な大雪の影響で除染作業を一時中止せざるを得ない状況となった。特殊要因とはいえ第 2 四半期業績への影響は避けられないとみられる。ただし、同社では下期の見通しについて楽観的な見方を示している。これは、道路除染の案件で複数の大型案件が下期以降に加わってくる見通しであることが要因とみられる。実際、同社では除染用特殊車両やダンプトラック等、約 5 億円の投資もしくは投資を計画しており、今後の仕事量の増加を見据えた展開が図られている。

その他事業
売上高 104 百万円（同 3.2%減）、営業利益 7 百万円（前年同期は営業損失 0.6 百万円）

過去の四半期実績と通期実績は、過去の財務諸表へ

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

2014 年 9 月期会社予想

（百万円）	13年9月期 上期	下期	通期実績	14年9月期 上期	下期会予	通期会予	14年9月期 期初会予
売上高	**4,536**	**6,137**	**10,673**	**5,869**	**5,288**	**11,157**	**14,031**
前期比	20.9%	66.5%	43.5%	29.4%	-13.8%	4.5%	31.5%
売上原価	2,483	3,978	6,460				
売上総利益	**2,054**	**2,159**	**4,213**				
前期比	22.5%	27.4%	25.0%				
売上総利益率	45.3%	35.2%	39.5%				
販売費及び一般管理費	1,603	1,872	3,475				
売上高販管費比率	35.3%	30.5%	32.6%				
営業利益	**450**	**287**	**738**	**-76**	**409**	**333**	**978**
前期比	13.1%	37.3%	21.5%	-116.8%	42.3%	-54.9%	32.6%
営業利益率	9.9%	4.7%	6.9%	-1.3%	7.7%	3.0%	7.0%
経常利益	**415**	**275**	**690**	**-213**	**418**	**205**	**924**
前期比	8.4%	69.7%	26.6%	-151.4%	52.1%	-70.3%	33.9%
経常利益率	9.2%	4.5%	6.5%	-3.6%	7.9%	1.8%	6.6%
当期純利益	**303**	**79**	**382**	**-242**	**142**	**-100**	**497**
前期比	59.3%	14.5%	47.3%	-180.1%	79.2%	-126.2%	30.1%

出所：会社資料よりSR作成
注：表の数値が会社資料とは違う場合があるが、四捨五入により生じた際であることに留意

同社は、連結子会社バイノスにおける売上の不適正な計上に係る問題が同社の営業活動等に与える影響について合理的な算定が困難であるとして、2014 年 6 月 16 日付で 2014 年 9 月期の業績予想を未定に変更した。加えて、中間期剰余金の配当を見送る（無配。従来は一株あたり 100 円を予定）ことも併せて発表された。

その後、2014 年 6 月 25 日付けで、2014 年 9 月期の業績予想の修正を発表した。売上高は主力の会員事業が好調に推移していることから、前期比増を見込むものの、利益面では、バイノスにおける損失を考慮し、大きく下方に修正された。

上表及び以下の概要は、2014 年 6 月 13 日に 2013 年 9 月期第 2 四半期から 2014 年 9 月期第 1 四半期業績の訂正報告が出される前のものである。

会社予想は、売上高 14,031 百万円（前年比 31.5%増）、売上総利益 4,987 百万円（同 18.4%増）、営業利益 978 百万円（同 32.7%増）、経常利 924 百万円（同 34.0%増）、当期純利益 497 百万円（同 30.3%増）。

売上高は、バイノス（新種の藻）の特性を活かした除染作業への一段の注力により環境メンテナンス事業が牽引し、大幅増収の計画。

同社は、認知度向上を企図し、Web 広告や紙媒体、一般広告（マグネット広告）、TV 広告など広告宣伝費を 788 百万円（前年比 11.8%増）投じる予定である。内訳は、Web 広告が 421 百万円（前年 367 百万円）、紙媒体 218 百万円（同 197 百万円）、一般広告が 109 百万円（同

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

81 百万円)、TV 広告が 38 百万円（同 59 百万円）となる。但し、効果が見られない場合は、Web 広告を抑制し、営業を増員するとしている。営業力強化や子会社数増加に伴う人員増から人件費が 1,569 百万円（前年比 25.2%増）となる予定であるが、売上総利益の増加によって、営業利益は増益の計画。

セグメント別の計画は以下の通りとなる。

売上高
コールセンター事業:653 百万円（前年比 5.1%増）
売上高の主な内訳は以下の通り
・カギ関連 440 百万円（同 7.7%増）
・パソコン 90 百万円（同 7.9%増）

会員事業：3,192 百万円（同 3.6%増）
売上高の主な内訳は以下の通り
・学生生活 110 番会員：242 百万円（同 25.6%増）
・安心入居サポート会員：2,153 百万円（同 0.8%減）
・ライフサポートパック会員：561 百万円（同 9.7%増）

会員数（ライフデポ会員を除く）は 822 千人（前年 730 千人）を計画している。内訳は、生活救急車会員が 8 千人（同 8 千人)、安心入居サポート会員が 482 千人（同 223 千人)、あんしん修理サポート会員が 129 千人（同 41 千人)、学生 110 番会員が 203 千人（同 62 千人）となっている。

また、同社は、株式会社大京アステージとの提携を強化し、大京アステージ社が運営するマンション専有部分における生活トラブルに対応するサービス「住まいるレスキュー」を共同で提供することを決議したとしている。「住まいるレスキュー」は大京アステージ社のサービスの一環として 2009 年から提供され、既に約 20 万戸の契約実績を持ち、2013 年 11 月 1 日付にて同社が一括で受託、提供することとなった。

主なサービス内容は以下の通りとなる。
（1）水まわり・建具・電気設備等お部屋のトラブル駆けつけサービス
（2）玄関カギのトラブル対応サービス
（3）ガラス修理・交換サービス
（4）照明管球類交換サービス
今後も、分譲系マンションに対しては積極的に展開していきたいとしている。

この他、株式会社ジュピターテレコム（J:COM）と 2013 年 12 月 1 日より、J:COM 加入者向け生活サポートサービス「J:COM おうちサポート」の提供を開始するとしている。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社の「生活救急サービス」（水まわりやカギ、ガラスのトラブル等の緊急事態に対応）を提供していく。

企業提携事業：3,399 百万円（同 12.7%増）
売上高の主な内訳は以下の通り
・セコムウィン事業：68 百万円（同 15.7%減）
・水の救急車事業：1,959 百万円（前年比 18.3%増）
・旭硝子ガラスの救急車事業：699 百万円（同 7.9%増）
・コールセンター受託事業：673 百万円（同 6.9%増）

加盟店事業：172 百万円（同 0.4%減）
少額短期保険事業：1,976 百万円（同 15.7%増）
環境メンテナンス事業 4,364 百万円（同 141.2%増）
自動車賃貸事業：750 百万円（同 107.4%増）
医療機器事業、その他事業：403 百万円（同 4.5%減）

営業利益（セグメント間取引を含む）
コールセンター事業:123 百万円（前年比 1.8%減）
会員事業：891 百万円（同 10.5%増）
企業提携事業：180 百万円（同 5.8%減）
加盟店事業：356 百万円の営業損失（前年 284 百万円の営業損失）
少額短期保険事業：124 百万円（前年比 6.4%減）
環境メンテナンス事業 65 百万円（前年 68 百万円の営業損失）
自動車賃貸事業：201 百万円（前年比 58.9%増）
医療機器事業、その他事業：8 百万円（前年 1 百万円の営業損失）

環境メンテナンス事業における除染作業は、戸建て除染、道路除染、原発内除染、汚染水除染に分類できる。2013 年 11 月時点においては、戸建て除染に関しては作業に手間が掛かり苦戦しているとしており、利益率の比較的に高い幹線道路除染や大型駐車場などのアスファルトの除染を積極的に行っていく計画である。戸建除染に関しては、引き続き行うが、選別していくとしている。但し、作業員が不足するよなら、見直すともしている。

環境メンテナンス事業に関しては、各種道路除染や大型案件を獲得していければ、上振れる可能性もあると SR 社ではみている。同社では、同事業においては、アップサイドとしては売上高で 70 億円程度（計画比+26.4 億円程度）、ダウンサイドとして 30 億円程度（計画比-13.6 億円程度）の可能性があるとしている。セグメント利益としては、アップサイドが 5～6 億円（計画比+3.7～4.7 億円程度）、ダウンサイドが 0 億円（計画比-0.65 億円程度）としている。また、会員事業に関しては、下期を保守的（安心入居サポートの獲得を例年比で 1 割減くらいの前提）としており、上振れ余地があるとしている。全体としては、2014 年 9 月期通期会社計画は必達レベルだとしている。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

第 1 四半期を終えて

第 1 四半期の営業利益の会社計画比未達幅は会員事業（83 百万円の未達）、環境メンテナンス事業（同 68 百万円）が大きい。同社では通期計画達成に向けて、会員事業については新規提携案件の推進（一部は第 2 四半期から既に効果が出始めている）、環境メンテナンス事業については大型案件の獲得で挽回が可能との見方を示している。但し、上期計画については第 2 四半期に環境メンテナンス事業で記録的大雪の影響を受けていること等を勘案すると未達の可能性があるとSR 社ではみている。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

事業内容

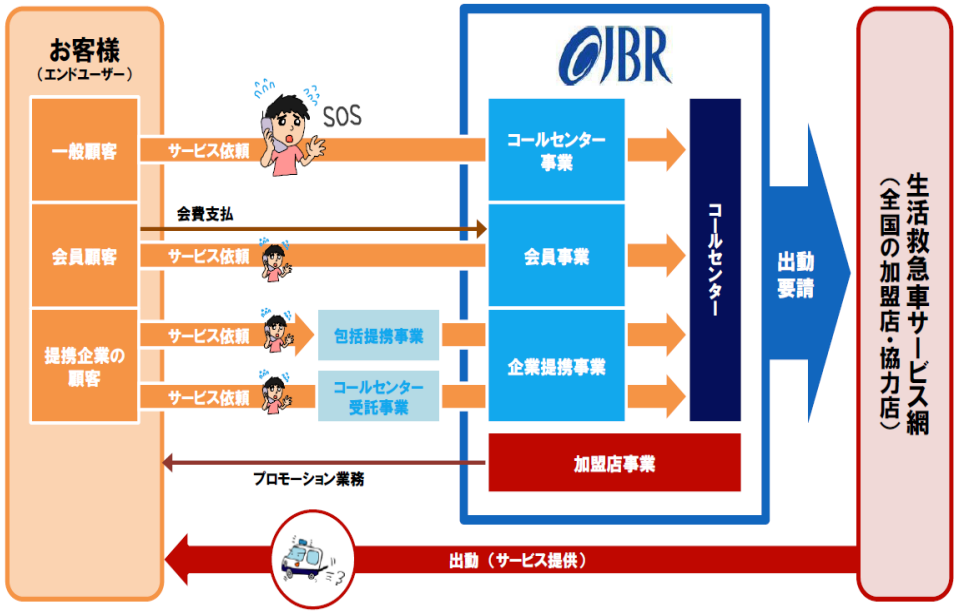
ビジネス

JBR は、日常の「生活トラブル」解決サービスを全国で展開している。顧客は、窓ガラスの破損、水道の水漏れなど、様々なトラブルを同社に問い合わせ、それに対し JBR は加盟店・協力店を出動させる。

同社は、主要な 7 セグメントについて業績を発表しているが、各事業には、顧客のサービス依頼を受け付け、適切な対応を講じるという共通点がある。JBR は、多くの異なるサービスを提供している。その例としては、カギの交換、ガラス修理、賃貸住宅入居者向け家財保険、水まわり修理サービス、害虫駆除、屋根のリフォーム、小型電気製品の修理、庭の手入れサービス等が挙げられる。

主要な事業セグメント

業務の流れ



注：少額短期保険事業、環境メンテナンス事業、自動車賃貸事業・その他は省略

出所：同社資料

注：同社は 7 つのセグメント分類を用いているが、コールセンター事業と企業提携事業セグメントはほぼ同じ事業であり、売上の会計処理が異なるだけと捉えた方がいいだろう。また加盟店事業セグメントでは、加盟店からの収入が、各サービスの広告宣伝費に貢献する形となっている（広告代理店のような仕組み）。詳細は、以下のセグメント内容を参照。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

コールセンター事業（2013 年 9 月期　消去前売上高構成比率（以下同様）：5.6%、営業利益 126 百万円）
JBR の基幹事業がコールセンター事業である。各顧客からサービスの依頼を受け付け、加盟店・協力店を出動させる。売上に対する貢献度が比較的小さいため、このセグメントの重要性は目立たないが、JBR の事業はほとんどがコールセンターの運営により支えられている。

コールセンター事業の業務はシンプルである。トラブルを抱えた顧客は、タウンページ、ホームページ等を通じて同社に問い合わせをする。コールセンターのオペレーターは、問題の特性を判断し、加盟店・協力店にサービスの作業依頼を行い、必要に応じて顧客へのアフターサービスを行う。

加盟店は、JBR のユニフォームを着用し、指定デザインの車両「生活救急車」で出動する。彼らは JBR 専属でサービス業務を提供する専任の現場作業員である。同社と加盟店の関係はフランチャイズ形式にも似ているが、固定のロイヤリティー支払いは発生しない。同社は、加盟店に仕事（顧客からの依頼）と広告サポートを提供し、その対価として売上の一定比率を手数料として受け取る。手数料の金額はサービスタイプによって異なるが、顧客の支払金額に対して 20～30%の範囲である（JBR が価格を設定する）。加盟店は協力店の中から選出される場合が多く、加盟店契約は 1 年更新である。協力店は、加盟店が出動できない場合のサービス依頼に対応する。加盟店・協力店は、選定前に技術評価を受ける必要がある。2013 年 9 月期末時点で、加盟店は 471 店、協力店 1,095 店であり、主に東京近郊、大阪、愛知に集中している。

JBR のコールセンターは 24 時間 365 日稼働しており、1 日約 3,500 件の問い合わせに対応、そのうち約 600 件（17%）にサービス出動が必要となる（2013 年 9 月期末時点）。出動時間は 30 分から 60 分。同社の説明によれば、20,000 件／日の問い合わせに対応できる規模にまで、コールセンターの処理能力は容易に拡張可能であるとしている。コールセンター業務を拡張する上で唯一の制約となるオペレーターの確保も、容易に解決できる課題だ。

作業の標準的な価格は、シリンダー（カギ）交換が 19,530 円（税込）、パソコンの緊急トラブル対応が 16,800 円（税込）である。

会員事業（2013 年 9 月期　売上高構成比率：27.5%、営業利益：807 百万円）
会員事業セグメントは、会員期間中、会員に対し同社のサービスを割引価格で提供する。

購入者の観点から見ると、会員になれば、無料あるいは部材代を支払うだけでサービスを受けられ、多くの場合、保険もパッケージの一部に含まれている。また、JBR が 30 分から 60 分で出動するサポートを 24 時間 365 日受けることができる。

生活会員には、主に 3 つのサービスがある。「学生生活 110 番」と「安心入居サポート」、「ライフサポートパック」である。会員パッケージでは、一定期間、定額料金で、サービスのパ

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

ッケージを会員に提供する（水まわり修理、カギのサービス、ガラス修理が一般的）。

- 「学生生活110番」は、大学生協を通じて学生に販売される。会員期限は通常4年間である。2013年9月期の学生生活110番の売上高は、192百万円であった。
- 「安心入居サポート」は、不動産管理業者を通じて、賃貸住宅入居者に提供される。標準的な安心入居サポート会員会費は2年間で約15,750円（税込）ある。2013年9月期の「安心入居サポート」の売上高は、2,170百万円であった。

生活会員（ライフサポートパックを除く）は、2013 年 9 月期で 388 千人であった。

企業提携事業（2013 年 9 月期　売上高構成比率：26.9%、営業利益：192 百万円）
当該事業は、2 つのカテゴリーに分けられる。法人パートナーと業務提携の上で顧客にサービスを提供する包括提携事業（2013 年 9 月期セグメント売上高の 79.1%）と、他社からのコールセンター受託事業（2013 年 9 月期セグメント売上高の 20.9%）である。包括提携事業においては、同社が業務を行い、パートナー企業がブランドを提供する。同社は認知度の高いブランドを活用して売上を高め、パートナー企業は自社製品が売れる、というメリットが双方にある。

包括提携事業の業務は、同社の基幹であるコールセンター事業とほぼ同じだが、この二つの事業は収益の会計処理上の認識が違う。コールセンター事業の場合は、サービス代金に対する手数料が売上として計上される。一方、包括提携事業の場合は、サービス代金そのものが売上として計上される仕組みである。

- 株式会社LIXIL（東証1部5938）との共同出資会社である「株式会社水の救急車」を通じ、水まわりの緊急対応業務（水漏れなど）を展開している。2013年9月期の売上高は1,656百万円。

- 旭硝子株式会社（東証1部5201）との業務提携により、「旭硝子ガラスの救急車事業」ブランドで、ガラスの交換サービスを提供している。2013年9月期の売上高は649百万円。

- セコム株式会社（東証1部9735）との共同出資会社であるセコムウィン株式会社を設立。「セコム安心ガラス」の施工や防犯性の高い鍵への交換サービスなどを展開している。セコム社が営業活動を担当、同社加盟店・協力店が作業を実施し、セコムウィン社は工程管理を行う。2013年9月期の売上高は80百万円。

作業の標準的な価格は、一般ガラス割換が 19,400 円（税込）、トイレのつまり除去が 11,550 円（税込）である。なお、セコムウィン事業は、作業が標準的ではない（部材により価格は変動し、労務費は作業の規模と工程の複雑さによって変動する）ことにより、価格が相対的に変動するため、標準的な価格を示すのが難しい。

コールセンター受託事業は、2 つのサービスを法人向けに提供している。1）純粋なコールセ

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

ンター受託（顧客からの電話などの問い合わせに対応する）、及び 2）同社の加盟店・協力店が現場に出動する緊急出動サービス付きのコールセンター受託である。緊急出動サービス付きのコールセンターで典型的な例が、不動産管理会社などのトラブル受付代行および緊急出動、各種メーカーの機器対応・メンテナンス出動である。

コールセンター受託企業数は、2013 年 9 月期末時点で 209 社であった。

加盟店事業（2013 年 9 月期　売上高構成比率：1.5%、営業損失：284 百万円）
加盟店ならびに協力店の開発・管理業務を行っている。その他、「生活救急グループ」ブランド全体としての受注拡大のために、加盟店から一部費用負担（同事業の売上）を受けてプロモーション業務を行っている。同社はこれまで、固定額を加盟店に課金していたが、2010 年 9 月期以降は、この仕組みをほぼ取りやめ、代わりに収益に応じた手数料へと切り替えている。

少額短期保険事業（2013 年 9 月期　売上高構成比率：15.3%、営業利益：133 百万円）
同社は、少額短期保険事業において、携帯電話の修理等の費用をカバーする保険や、「新すまい Room 保険」というブランドで、家財の補償と家主や第三者への賠償責任補償もセットにした保険を提供している。家財保険でカバーされる項目は、火災、水害、または盗難等によって損害を受けた居住用住宅の家財である。年払保険料は 8,800 円から 16,000 円（一括払保険料は 15,000 円から 27,000 円）であり、保険期間は 2 年間である。

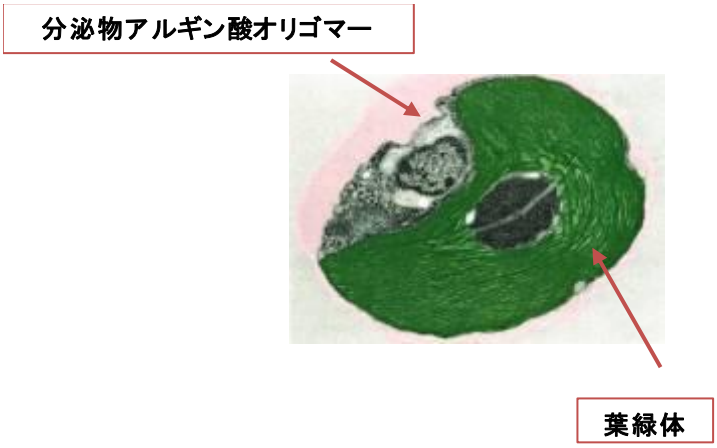
自動車賃貸事業（2013 年 9 月期　売上高構成比率：3.2%、営業利益：78 百万円）
自動車事業は 2010 年 9 月期より展開されている。顧客（ユーザー）は月々の定額使用料と任意保険料、ガソリン代だけで、車を所有しているのと同様に車を借りて利用することができるというサービスである。

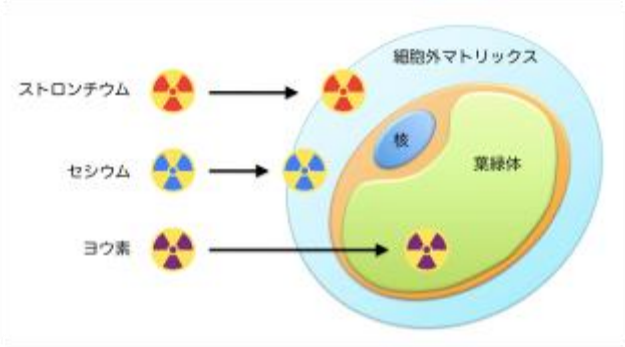
基本的な流れは以下のようになる。
- 顧客が車種を選択する。
- 同社は、自動車ディーラーのオークションで自動車を購入する。
- 同社は関連会社のドクター･ペイントを使い、その自動車の整備を行う。
- 顧客は、その自動車を6ヵ月～2年間レンタルする。この間、この自動車は同社子会社名義となる。
- 顧客は、同社に自動車を返却する。
- この自動車の耐用年数到来時に、同社は自動車ディーラーのオークションでこの自動車を売却する。

環境メンテナンス事業（2013 年 9 月期　売上高構成比率：16.2%、営業損失：69 百万円）
新たに 2013 年 9 月期より加わった環境メンテナンス事業は、連結子会社バイノス（出資比率 58.6%）によって展開されている。新種の微細藻類「バイノス」を活用した除染事業を実施し、土地や水を甦らせる復興支援事業である。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

バイノスとは、株式会社バイノスが発見した トレボキシア藻綱　Parachlorella 属の新種の藻で、ストロンチウム、セシウム、ヨウ素等約 20 種類の放射性物質を高効率で取り込み、吸着させることで、汚染水を再利用可能な状態まで浄化する。除染によって排出される汚染物質の減量に貢献し、乾燥させて 20 分の 1 に圧縮することが可能。また、増殖スピードが速く、比較的容易に大量生産が可能であるとしている。





出所：同社資料よりSR社作成

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

バイノスRD（Road）工法

作業手順（アスファルト駐車場の除染）

出所：同社資料よりSR社作成

株式会社バイノスは、株式会社大林組（東証 1 部 1802）、ケルヒャー ジャパン株式会社と共同で、アスファルト舗装道路の効果的な除染技術「バイノス RD 工法」を開発（2012 年 4 月）。バイノス RD 工法では、従来のマンパワー中心の洗浄方法と比較し、同等のコストで、 3 倍以上のスピード除染が可能としている。また、汚染水の飛散・流出のない安心な工法で、高い除染効果を有する（実証実験によると、中線量地区で 87%、低線量地区で 69%低減）。

さらに、高速処理、洗浄水還元を可能にするバイノス RDⅡ工法の開発を完了しており、下記が、バイノス RDⅡ工法の特性となる。

- アスファルト及びコンクリート面に効果的なロードリフレッシャーに「バイノス」を用いた水処理設備を搭載
- 除染作業後の汚水を 95%以上の高効率で自動的に回収
- 回収した汚水を再利用可能な状態まで車上で連続的に浄化
- 洗浄水の給水に要する時間を短縮
- 車両への給排水に係る人による作業をカット
- 人件費削減と作業員の低線量被爆を抑止

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

- 作業時間を 1/10 以下に短縮

福島県における市町村の除染進捗状況 （2013年5月末）

	2013年度計画	発注済	完了	進捗率
住宅（戸）	231,906	92,724	28,751	12.40%
公共施設（施設数）	5,304	4,195	3,164	59.70%
道路（km）	4,534	2,051	907	20.00%
農地（ha）	23,414	20,857	18,292	78.10%
生活圏森林（ha）	3,353	1,051	377	11.20%

出所：福島県生活環境部除染対策課

その他事業

同社は、その他の事業として医療機器事業を営んでいる。2012 年 9 月期中に株式会社アットワーキングの株式を取得し、子会社化。医療機器事業に進出した。アットワーキング社は、主に外国製医療機器整備、医師への商品解説、問合せを日本語で対応するメンテナンス事業を展開している。また、個人輸入された国内ユーザーのサポート業務を海外メーカーから委託されるカスタマーサポート事業、医療機器のメンテナンスを 24 時間体制で対応するエンジニア事業も展開している。

ビジネスモデル

JBR の中核は、サービス等の問い合わせに対するコールセンターの運営である。同社は、会員からの継続的な会費と、非会員からのサービス利用手数料を徴収して収益としている。収益変動の主因は「数量」（会員数、またはサービス件数）である。

非会員向けのサービスでは、収益とコストは連動している（サービスが提供される都度支払いを受ける）。一方、会員向けのサービスでは、会費（同社に取っての売上）を受け取ったあと、問い合わせに応じてサービスを加盟店・協力店を通じて提供する格好となる。従って、コストは出動回数に応じて変動する。

コールセンター事業の収益は、サービスに対する手数料である。顧客は、作業者（加盟店・協力店）に支払い、作業者（加盟店・協力店）から JBR に手数料が支払われる（手数料率はサービス内容と契約関係に応じて 25～30%；2013 年 9 月期時点）。

会員事業セグメントでは、会員は同社に会費を前払いし、適宜、サービスを無償または割引価格で受けられる。同社は、この前払代金を収益として計上（必要に応じて手数料を差し引く）し、コストはサービスが利用された時点で発生する（加盟店または協力店への支払い）。

企業提携事業の業務は、コールセンター事業と同じである。顧客からのサービスの問い合わ

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

せを受けて、同社は、加盟店・協力店を出動させることで対応する。

コスト構造

同社ビジネスモデルにおける最大のコストは販売管理費であり、主に人件費と広告宣伝費で占められている（2009 年 9 月期から 2013 年 9 月期までの売上高販売管理費率の平均は 38.3%）。広告宣伝費は変動費であり、人件費は準固定費といえよう。

同社はこれまで、主にタウンページで広告を展開してきたが、2009 年 9 月期以降、WEB・モバイル経由の広告（パソコンインターネットサイト、モバイル専用サイト、スマートフォン専用サイトを媒体とした広告）の活用を増やしている。

正社員の業務については、集客のための営業活動や管理業務、コールセンターでオペレーターを指導するスーパーバイザー等の業務に従事する。外注人件費ともいえる加盟店・協力店のコストは売上原価にあたるため、完全な変動費であるといえる。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

利益性、財務指標

収益性 （百万円）	09年9月期 連結	10年9月期 連結	11年9月期 連結	12年9月期 連結	13年9月期 連結
売上総利益率	47.8%	48.8%	47.2%	45.3%	35.3%
営業利益	305	541	635	607	190
営業利益率	5.5%	7.9%	8.8%	8.2%	1.8%
EBITDA	414	670	851	790	704
EBITDA マージン	7.5%	9.8%	11.8%	10.6%	6.8%
財務指標					
総資産利益率（ROA）	-1.0%	4.8%	5.4%	2.8%	-4.5%
自己資本純利益率（ROE）	-2.3%	12.7%	16.5%	9.4%	-17.8%
フリーキャッシュ・フロー利回り	-0.6%	9.6%	0.0%	20.6%	-15.7%
総資産回転率	103.7%	108.3%	90.1%	80.0%	97.2%
運転資金（百万円）	147	195	294	269	1,549
流動比率	168.2%	174.8%	186.7%	185.5%	147.9%
当座比率	137.3%	149.1%	174.2%	164.3%	135.0%
営業活動によるCF/流動負債	3.9%	32.6%	29.1%	14.9%	-2.9%
負債比率	11.3%	27.3%	52.0%	65.9%	13.2%
営業活動によるCF/負債合計	2.4%	17.5%	15.2%	8.5%	-1.5%
キャッシュ・サイクル（日）	-2.3	-1.3	4.9	1.5	45.5
運転資金増減	2	49	98	-25	1,280

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意。

同社は、新規事業の利益貢献を反映して、比較的営業利益が変動しやすい状況にある。同社の営業利益率は、2009 年 9 月期から 2013 年 9 月期までの平均で 7.5%である。

グループ企業

2014 年 6 月時点で、グループ内には、8 つの子会社、持分法による関連会社が 6 社存在している。

連結子会社（2013 年 9 月末時点での出資比率）は以下の通り。

- JBR Leasing株式会社（100.0%）：自動車賃貸事業「カー賃貸」を展開している
- ジャパン少額短期保険株式会社（100.0%）：主に携帯電話ユーザー向けの保険（関連会社である株式会社ライフデポ経由で販売）や家財保険を販売する保険会社
- 株式会社ライフデポ（85.0%）：携帯電話向け保険（ジャパン少額保険株式会社によって提供される）を販売する目的で設立
- 株式会社水の救急車（80.1%）：LIXIL社との共同出資会社であり、水まわり修理サービスを提供
- 株式会社アットワーキング（51.0%）：主に外国製医療機器整備、医師への商品解説、問合せを日本語で対応するメンテナンス事業を事業展開
- At Working Singapore Pte. Ltd. （100.0%）：同社グループにとっての医療機器の輸出入の拠点

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

- 株式会社バイノス（58.6%）：環境メンテナンス事業を展開している

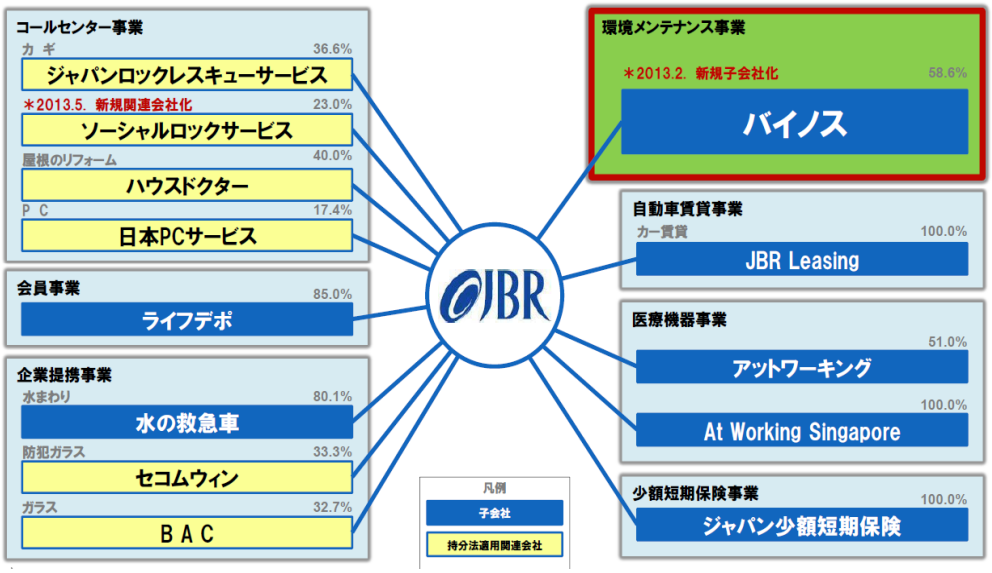
また、2013年12月にネット110番株式会社の議決権70%を取得、2014年9月期第1四半期より連結範囲に含めている。のれん代は181百万円で5年間の均等償却である。

持分法による関連会社（2013 年 9 月末時点での出資比率）は以下の通り。

- ジャパンロックレスキューサービス株式会社（36.6%）：カギ関連のサービスを提供
- SLS株式会社（23.0%）：カギ関連のサービスを提供
- 株式会社ハウスドクター（40.0%）：小規模住宅および屋根のリフォームを行う
- 日本PCサービス株式会社（17.4%）：パソコンの修理やデジタル家電の修理・トラブル解決訪問サポート、電話・遠隔によるサポートなど、パソコンやホームネットワークに関するあらゆるサービスを提供
- 株式会社BAC（32.7%）：旭硝子株式会社とのガラス事業の基盤となる企業であり、窓とガラスの交換サービスを提供
- セコムウィン株式会社（33.3%）：セコム社との共同出資会社であり、セコム社の防犯ガラスを施工

また、2014 年 2 月に LED 事業を営む日本電源技術社株式会社の第三者割当増資により発行済株式の 49.1%を取得し、2014 年 9 月期第 2 四半期より持分方適用関連会社に含めている。

JBR グループ



出所：同社資料

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

SW 分析

強み （Strengths）

- **強固な財務状況。**東京証券取引所第一部上場。JBRは、潤沢な現預金（2013年9月期時点で6,393百万円）を抱え、東京証券取引所第一部に上場している。非上場の競合や、同様のサービスを提供している無数の中小企業に対して、これは強力な差別化要素である。つまり、強固な財務体質と知名度が取引相手および顧客の安心感につながるといえる。

- 同じ固定コスト基盤（コールセンター）を利用しながら、さまざまなサービスを提供。

弱み （Weaknesses）

- **現在、他社にはない「一社でさまざまなサービスを提供できる」という特徴を活かせていない。**リピート率の低水準（2013年9月期末時点10%未満）がこの点を端的に示唆している。独自性が不明瞭であると、競合他社はJBRという幅の広いブランドイメージとしてではなく、個別のサービスと競争するだけでよいとみなされてしまい、競争上の弱みとなるだろう。同社はまた、複数のサービスを宣伝するために比較的高い広告宣伝費を負担しなければならない。すべてのサービスを一つのブランドで提供できれば、大規模な相乗効果を生みだすかもしれない。同社はそれを理解してはいるが、実行には移せていない。また、同社のサービスを提供する加盟店・協力店（例：カギ修理店）が、他のサービス（例：水まわり、ガラス）を顧客に勧めるモデルが確立されていない。同社は「ありとあらゆるトラブルに対応するサービスをここで解決できる」というメッセージをわかりやすく消費者に伝える統一ブランドを探ることが必要であろう。SR社はそれが、競合他社との差別化や成長加速の大きな要因になると考える。
- **協力店への依存。**協力店は、同社のサービスネットワークで大きな役割を担う（2013年9月期で70%）。加盟店とは異なり、協力店は同社と比較的緩い契約関係を持つ。そのため、同社の方針が協力店には十分に伝わらず、場合によっては同社のサービス品質管理、ブランド育成、そして消費者による評判等の問題につながりうるリスクがある。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

市場とバリューチェーン

マーケット概略

同社によると、提供するすべてのサービスに関わる市場規模は少なくとも 15,000 百万円だが、水まわりサービス事業を主力とするクラシアン株式会社（非上場）が 2012 年度に約 16,070 百万円の年商を上げていることを考えれば、トータルの市場規模は同社予想よりも大きく上回る可能性がある。

会員事業―安心入居サポート
安心入居サポートのパッケージは、主に賃貸住宅の賃借人と賃貸物件を管理している法人向けに販売されている。安心入居サポートパッケージのトータル市場規模は、年間約 300 万世帯とされている（出所：全国賃貸住宅新聞のコメントより）。

会員事業―学生生活 110 番
同社は、学生生活 110 番を大学生協経由で販売している。1 年当たり約 20 万人の学生が生協のある大学に入学、同じく約 98 万人の学生がその他の大学や教育機関に入学し、年間の合計学生数は約 118 万人とされている（出所：大学生協連合会データ、文部科学省「学校基本調査」より同社推定）。

市場の成長

これまで日本では、小さなトラブルの対応には近隣の「便利屋」が活躍していた。しかし、近年の人口動態や生活環境の変化は、同社が提供するような組織的サービスのみが成長できる環境を育みつつある。従来、便利屋は地元の商店街で営業していたが、近年においてはいわゆる「シャッター通り」の急増にみられるように、商店街の店舗は閉店を余儀なくされている（オーナーの高齢化、小売チェーンとの競争）。顧客は郊外の大規模ショッピングセンターへと流れ、その結果残されたわずかな小売店や便利屋を含むサービス提供者はさらに弱体化してしまっている。一方、一人暮らし人口は増加（人口が減少しているにもかかわらず、世帯数は継続的に増加）しており、潜在的な顧客数は増加している。

顧客

同社の顧客は多くの場合、緊急にサービスを必要としている。日中、夜中にかかわらず、「今すぐ」サービスが必要なのだ。その結果、顧客は低価格を求めて数社に当たるのではなく、提示された価格で購入する傾向が強い。場合によっては、地元の便利屋よりも 20～30%程価格が高いことを、同社は認めている。しかし、同社のサービスは、緊急のトラブルがいつ起きたとしても、信頼できるプロが迅速に駆けつける。
パートナー企業（例：賃貸住宅管理会社）を通じて提供されるサービスパッケージの会員である顧客にとってみれば、同社に対し最初の段階で固定料金を支払っているため、他社と価格比較をする必要性は低い。例えば安心入居サポートの場合、同社のパートナーである不動

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

産仲介業者は、新規賃貸契約と合わせて安心入居サービスの入会を賃借人に勧めている。

サプライヤー

同社の主なサプライヤーは、加盟店と協力店である。同社は、加盟店・協力店双方の人材を活用して、サービスの依頼に対応している。同社と加盟店・協力店の関係は、双方にとって有益である。加盟店・協力店には同社から仕事が提供され、同社には加盟店・協力店から手数料が支払われる。将来的に JBR のブランドが強化されれば、加盟店・協力店に対する影響はより増すことになるだろう。

参入障壁

個々の市場における参入障壁はない。便利屋が個人でタウンページに広告を載せることは容易に可能である。しかし、広域または全国ネットワークを立ち上げるには、同社がこれまで事業に投資したのと同等のコストと時間が必要であり、同社に先行者としての優位性があろう。

競合環境

同社の最大の競合は、国内の水まわりの緊急メンテナンス最大手のクラシアン社である。クラシアン社の 2012 年度売上高は約 16,070 百万円である。その他、小さな便利屋や修理店は全国に無数存在している。

代替

同社が提供するサービスの代替は限られている。例えばカギの交換の場合、カギ専門店を呼ぶこと以外の代用はない。ガラス交換や水まわりサービス修理も同じであり、いずれのサービスも技術的専門性と特別な工具が必要である。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

経営戦略

同社の戦略は、魅力的なニッチ市場を同社が見出し、同社内に振り向けるだけの経営資源があれば継続的に新サービスを立ち上げるということである。つまり、「新サービスが顧客を満足させ、利益を生むのであれば、新サービスを立ち上げる」という基準に基づいてサービスを追加してきた。こうしたアプローチが成功して、同社の売上高は 2000 年 9 月期から 2013 年 9 月期まで約 56 倍に増加している。

この成長の過程で、同社に残されている課題は、ブランドの育成である。どんなサービスを利用しても、すべての顧客に届くようなブランドイメージを作り出せば、同社にとってさらなる成長のチャンスが生まれるだろう。同社は現在、「カギの生活救急車」、「水の救急車」といった複数のサービス名称（ブランド）を使用している。サービス名称は、顧客にサービスの内容や特徴を認知させるのに効果的な道具である。しかし、同社の全サービスをアピールするような統一ブランドの不在は、「成長の加速」や「競合他社との差別」のチャンスを奪っているのではないかと SR 社では危惧している。

この数年の成長から、同社の個別サービスの広告宣伝が成功していると言うことはできよう。しかし、同じ消費者に対してさまざまなサービス提供をすることにより発生する相乗効果がまだ生まれていない。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

過去の財務諸表

注意

同社は 2014 年 6 月 13 日に 2013 年 9 月期第 2 四半期から 2014 年 9 月期第 1 四半期の四半期報告書及び有価証券報告書について、訂正報告書を公表した。以下の業績概況は、業績が訂正される前の概要である。

前期以前の業績概況（参考）

2013 年 9 月期通期決算実績

2013 年 11 月 14 日、同社は 2013 年 9 月期通期決算を発表した。

売上高は 10,673 百万円（前年比 43.5%増）、営業利益 737 百万円（同 21.5%増）、経常利益 689 百万円（同 26.6%増）、当期純利益 382 百万円（同 47.3%増）であった。

2013 年 8 月に上方修正された数値に対しては、売上高では 2.6%上回ったものの、営業利益では 5.9%、経常利益では 6.9%、当期純利益では 7.0%下回っての着地となった。セグメント別では、概ね計画通りではあるが、環境事業においてバイノス向けの作業開始が遅れていることによる影響があった。また、自転車保険が伸びており、責任準備金を多く積んだため営業外費用が嵩んだ。この他、投資有価証券評価損として 113 百万円を計上している。

また、Web 広告やタウンページ広告、マグネット広告、TV 広告などといった広告宣伝費を 705 百万円投じた（前年比 82 百万円増）が、計画値 731 百万円と比較すれば抑制された。この他、営業力強化や子会社数増加に伴う人員増から人件費の増加が 341 百万円あった。

なお、同社株式の売買単位を 100 株とするため、1 対 100 の株式を分割するとともに単元株制度の採用を行うことを発表した（効力発生日は 2014 年 4 月 1 日）。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はない。

コールセンター事業：売上高 622 百万円（前年比 5.2%減）、営業利益 126 百万円（同 22.8%減）
（計画、売上 617 百万円、営業利益 117 百万円）

売上高の主な内訳は以下の通り。
- カギ部門：409百万円（前年比4.8%減）
- パソコン部門：84百万円（同4.4%減）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社によれば、競合企業の攻勢等によって受付件数が低下したことによって減収減益であったとのことだ。

会員事業：売上高 3,083 百万円（前年比 35.6%増）。営業利益 807 百万円（同 30.3%増）
（計画、売上高 2,973 百万円、営業利益 816 百万円）

売上高の内訳は以下の通り。
- 安心入居サポート会員：2,170百万円（前年比49.6%増）
- 学生生活110番会員：192百万円（同34.3%増）
- ライフサポートパック会員：511百万円（同2.2%減）

企業提携事業：売上高 3,015 百万円（前年比 2.5%減）。営業利益 192 百万円（同 6.5%増）
（計画、売上高 2,968 百万円、196 百万円）

売上高内訳は以下の通り。
- 水の救急車事業：1,656百万円（前年比1.3%減）
- 旭硝子ガラスの救急車事業：649百万円（同12.4%減）
- セコムウィン事業：80百万円（同2.1%増）
- コールセンター受託事業：630百万円（同5.6%増）

水の救急車事業はほぼ前年同期並み、ガラスの緊急割り換えの減少により前年を下回ったとしている。一方、コールセンター受託事業では、サービスを利用している法人顧客は 209 社と前年同期の 185 社を上回り、増収となった。

加盟店事業：売上高 173 百万円（前年比 3.2%増）、営業損失 284 百万円（前年同期は営業損失 295 百万円）
（計画、売上高 173 百万円、営業損失 318 百万円）

プロモーション業務による加盟店への売上が増加した。一方、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当該事業で負担しているため、営業損失を計上している。2013 年 9 月期末時点の加盟店ネットワークは合計で 1,566 拠点（内訳は加盟店が 471 拠点、協力店が 1,095 拠点）であった。

少額短期保険事業:売上高 1,709 百万円（前年比 45.3%増）、営業利益 133 百万円（同 23.8%減）
（計画、売上高 1,673 百万円、営業利益 146 百万円）

賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまい Room 保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸びた。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

自動車賃貸事業:売上高 362 百万円（前年比 76.4%増）、営業利益 78 百万円（前年比 590.1%増）
（計画、売上高 246 百万円、営業利益 34 百万円）

一般顧客向け高級車等の賃貸は伸び悩んだが、連結子会社バイノス社が実施する除染事業の拡大に伴う作業用車両の増加により増収増益となった。

環境メンテナンス事業：売上高 1,809 百万円、営業損失 69 百万円
（計画、売上高 1,841 百万円、営業利益 37 百万円）

新たに加わった環境メンテナンス事業においては、連結子会社バイノスが順調な滑り出しを見せたが、作業用重機及び賃借車両に関する初期費用やのれんの償却費が 53 百万円発生したため、営業損失となった。

環境メンテナンス事業においては、売上高 1,841 百万円、営業利益 37 百万円を見込んでいたが、先述の通り、国土交通省からの条件変更などの影響で、作業開始が遅れた模様である。

営業外費用は 125 百万円であり、少額短期保険事業において、保険業法第 113 条繰延資産償却費（注）83 百万円等を計上している。なお、同費用は、2014 年 9 月期までの償却となっている。

> （注）保険会社では、他の一般事業会社と比較し、創業当初に契約募集体制の構築や一定規模の契約集団を形成して事業を軌道に乗せるために多大な費用が掛かることから、保険業法第 113 条 1 項において商法よりも緩やかな規定が特別に設けられ、創業から 5 年間の事業費を 10 年以内にわたって償却することが認められており、2014 年 9 月期までの償却となる。

2013 年 9 月期第 3 四半期決算実績

2013 年 8 月 13 日、同社は 2013 年 9 月期第 3 四半期決算を発表した。会社予想の修正は既に発表されている。

第 3 四半期累計期間の売上高は 7,728 百万円（前年比 39.5%増）、営業利益 699 百万円（同 35.0%増）、経常利益 684 百万円（同 42.2%増）、四半期純利益 394 百万円（同 61.2%増）であった。

コールセンター事業：売上高 459 百万円（前年比 5.6%減）、営業利益 99 百万円（同 17.8%減）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

売上高の主な内訳は以下の通り。
- カギ部門：311百万円（前年比4.1%減）
- パソコン部門：62百万円（同3.7%減）

同社によれば、競合企業の攻勢等によって受付件数が低下したことによって減収減益であったとのことだ。

会員事業：売上高 2,398 百万円（前年比 38.5%増）。営業利益 648 百万円（同 29.9%増）

売上高の内訳は以下の通り。
- 安心入居サポート会員：1,735百万円（前年比56.4%増）
- 安心修理サポート会員：66百万円（前年比98.8%増）
- 学生生活110番会員：138百万円（同34.3%増）
- ライフサポートパック会員：371百万円（同7.5%減）

「安心入居サポート」会員の新規獲得会員数は第 3 四半期累計 204 千人（前年同期比 69 千人増）、「学生 110 番」会員の新規獲得会員数は同 56 千人（前年同期比 12 千人増）となった。

また、住宅設備（エコキュートやエアコンなど）の延長保証について、大手企業との契約交渉中であり、来期からの業績に寄与する可能性があるという。

企業提携事業：売上高 2,273 百万円（前年比 3.6%減）。営業利益 173 百万円（同 23.8%増）

売上高内訳は以下の通り。
- 水の救急車事業：1,243百万円（前年比2.1%減）
- 旭硝子ガラスの救急車事業：506百万円（同12.0%減）
- セコムウィン事業：58百万円（同7.6%減）
- コールセンター受託事業：465百万円（同3.2%増）

水の救急車事業はほぼ前年同期並み、旭硝子ガラスの救急車事業は、窓関連リフォームが堅調に推移したが、ガラスの緊急割り換えの減少により前年を下回ったとしている。一方、コールセンター受託事業では、サービスを利用している法人顧客は 200 社と前年同期の 177 社を上回り、増収となった。

加盟店事業：売上高 131 百万円（前年比 4.1%増）、営業損失 206 百万円（前年同期は営業損失 218 百万円）
プロモーション業務による加盟店への売上が増加した。一方、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当該事業で負担しているため、営業損失を計上している。2013 年 9 月期第 3 四半期末時点の加盟店ネットワークは合計で 1,524 拠点（内訳は加盟店が 464 拠点、協力店が 1,060 拠点）であった。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

少額短期保険事業:売上高 1,285 百万円（前年比 50.5%増）、営業利益 120 百万円（同 21.1%減）
賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまい Room 保険」が順調に伸びた。

自動車賃貸事業:売上高 207 百万円（前年比 20.4%増）、営業利益 32 百万円（前年比 136.2%増）
一般顧客向け高級車等の賃貸は伸び悩んだが、連結子会社バイノスが実施する除染事業の拡大に伴う作業用車両の増加により増収増益となった。

環境メンテナンス事業：売上高 982 百万円、営業利益 28 百万円
新たに加わった環境メンテナンス事業においては、連結子会社バイノスが順調な滑り出しを見せたが、作業用重機及び賃借車両に関する初期費用やのれんの償却費が 26 百万円発生したため、営業利益は小幅に留まった。

営業外費用は 85 百万円であり、少額短期保険事業において、保険業法第 113 条繰延資産償却費（注）62 百万円等を計上している。

> （注）保険会社では、他の一般事業会社と比較し、創業当初に契約募集体制の構築や一定規模の契約集団を形成して事業を軌道に乗せるために多大な費用が掛かることから、保険業法第 113 条 1 項において商法よりも緩やかな規定が特別に設けられ、創業から 5 年間の事業費を 10 年以内にわたって償却することが認められており、2014 年 9 月期までの償却となる。

2013 年 9 月期第 2 四半期決算実績

2013 年 5 月 14 日、同社は 2013 年 9 月期第 2 四半期決算を発表した。会社予想の修正は既に発表されている。

第 2 四半期累計期間は、売上高 4,536 百万円（前年同期比 20.9%増）、営業利益 450 百万円（同 12.9%増）、経常利益 415 百万円（同 8.2%増）、四半期純利益 303 百万円（前年同期比 58.5%増）であった。

会員事業が好調で全体の業績を牽引した格好である。

コールセンター事業:売上高 306 百万円（前年同期比 7.1%減）、営業利益 71 百万円（同 28.4%減）

売上高の主な内訳は以下の通り。
- カギ部門：201百万円（前年同期比4.5%減）
- パソコン部門：42百万円（同5.5%減）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

- リフォーム： 19百万円（同19.9%減）

同社によれば、競合企業の Web 広告の攻勢等によって入電件数が低下したことによって減収減益になったとのことだ。

会員事業：売上高 1,586 百万円（前年同期比 36.5%増）。営業利益 456 百万円（同 30.3%増）

売上高の内訳は以下の通り。
- 安心入居サポート会員：1,160百万円（前年同期比55.3%増）
- 学生生活110番会員：84百万円（同33.3%増）
- ライフサポートパック会員：244百万円（同11.2%減）

提携企業の賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が春先の転居シーズンに伴う提携会社の販売拡大により伸長し、また「学生生活 110 番」も提携大学の拡大により伸長した。

企業提携事業：売上高 1589 百万円（前年同期比 5.4%減）。営業利益 129 百万円（同 12.4%増）

売上高内訳は以下の通り。
- 水の救急車事業：888百万円（前年同期比5.2%減）
- 旭硝子ガラスの救急車事業：355百万円（同8.3%減）
- セコムウィン事業：40百万円（同1.9%増）
- コールセンター受託事業：306百万円（同3.6%減）

同社は、水の救急車事業はほぼ前年同期並み、旭硝子ガラスの救急車事業は、窓関連リフォームが堅調に推移したが、ガラスの緊急割り換えの減少により前年を下回ったとしている。

コールセンター受託事業において、受託企業数は引き続き増加し 195 社となったが、受託内容の変化に伴い減収となった模様である。

加盟店事業：売上高 91 百万円（前年同期比 7.0%増）、営業損失 140 百万円（前年同期は営業損失 156 百万円）
プロモーション業務による加盟店への売上高が 70 百万円（前年同期比 13.2%増）となった。2013 年 3 月末時点の加盟店ネットワークは合計で 1,522 拠点（内訳は加盟店が 443 拠点、協力店が 1079 拠点）であった。

少額短期保険事業:売上高 828 百万円（前年同期比 69.9%増）、営業利益 88 百万円（同 14.7%減）
賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまい Room 保険」が順調に伸びたことにより、

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

増収となった。一方、保険業法第 113 条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響（注）により、減益となった。

（注）保険会社では、他の一般事業会社と比較し、創業当初に契約募集体制の構築や一定規模の契約集団を形成して事業を軌道に乗せるために多大な費用が掛かることから、保険業法第 113 条 1 項において商法よりも緩やかな規定が特別に設けられ、創業から 5 年間の事業費を 10 年以内にわたって償却することが認められている。

自動車賃貸事業：売上高 64 百万円（前年同期比 53.5%減）、営業損失 15 百万円（前年同期は営業利益 14 百万円）
一般顧客向け高級車等の賃貸が伸び悩んだため、減収減益となった。

その他事業：売上高 209 百万円（前年同期は 1 百万円）、営業損失 13 百万円
その他の事業は医療機器事業が軌道に乗り始めたことにより売上は伸長したが、広告宣伝費の増加により営業損失が増加した。

第 2 四半期における、営業利益の通期見通しに対する進捗率は 66%程度となっており、上方修正された会社予想は依然としてやや保守的に映る。安心入居サポート、学生生活 110 番、少額短期保険事業などが牽引した。

2013 年 9 月期第 1 四半期決算実績

2013 年 2 月 13 日、同社は 2013 年 9 月期第 1 四半期決算を発表した。会社予想に変更はない。

売上高は 2,059 百万円（前年同期比 17.7%増）、営業利益 147 百万円（同 7.4%増）、経常利益 127 百万円（同 115.1%増）、四半期純利益 130 百万円（前年同期は四半期純利益 1 百万円）であった。

会員事業が好調で全体の業績を牽引した格好である。

売上高は、会員事業、少額短期保険事業の拡大によって、大幅な増収となった。また、売上総利益は、企業提携事業及び医療機器事業において売上原価率が低減した影響などから全体の売上総利益率が 44.7%と前年同期より 0.7 ポイント上昇、前年同期比 19.6%増となった。販管費は、大垣コールセンターの本格稼働、営業力強化、子会社数の増加等に伴い人件費が増加したほか、広告宣伝費を Web 広告を中心に前年同期よりも投下したことによって、前年同期比 22.3%増と大幅に増加した。結果として、営業利益の伸びは一桁に留まった格好である。

経常利益は、前年同期に自動車賃貸事業に関連した貸倒引当金 62 百万円等を営業外費用で計

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

上していたが、当第 1 四半期はそれがなくなったこともあり、営業外費用が縮小、増益率が相対的に高くなった。また、四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益 50 百万円を計上したこともあって、前年同期比で大幅な増益となった。

会社計画対比では、売上高が 64 百万円、計画を上回った。事業別には、コールセンター事業が計画を下回ったものの、会員事業等が計画を上回ったことが寄与した。また、売上総利益は計画通りとなったものの、販管費が計画の 854 百万円を下回り、774 百万円に留まったことから、営業利益は計画を大幅に上回った。

コールセンター事業:売上高 160 百万円（前年同期比 8.2%減）、営業利益 41 百万円（同 29.6%減）

売上高の主な内訳は以下の通り。
- カギ部門：108百万円（前年同期比3.7%減）
- パソコン部門：23百万円（同0.9%減）

同社によれば、競合企業の Web 広告の攻勢等によって入電件数が低下したことによって減収減益になったとのことだ。

会員事業：売上高 605 百万円（前年同期比 29.3%増）。営業利益 130 百万円（同 34.7%増）

売上高の内訳は以下の通り。
- 安心入居サポート会員：397百万円（前年同期比54.1%増）
- あんしん修理サポート会員：19百万円（同112.5%増）
- 学生生活110番会員：40百万円（同32.8%増）
- ライフサポートパック会員：121百万円（同14.5%減）

提携企業拡大によって賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が好調であったほか、家電及び住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員及び全国大学生活協同組合連合会の「学生生活 110 番」がいずれも販売拡大により、入会会員を伸長、増収増益となった。

企業提携事業：売上高 825 百万円（前年同期比 0.5%減）。営業利益 67 百万円（同 32.4%増）

売上高内訳は以下の通り。
- 水の救急車事業：468百万円（前年同期比3.2%増）
- 旭硝子ガラスの救急車事業：189百万円（同0.5%減）
- セコムウィン事業：20百万円（同6.0%増）
- コールセンター受託事業：147百万円（同11.4%減）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社は、水の救急車事業は競合激化もほぼ前年同期並み、旭硝子ガラスの救急車事業は、ガラスの緊急割り替えが低調であったものの、窓関連リフォームが堅調に推移したことにより、ほぼ前年同期並みの実績となったとしている。水の救急車事業は 2012 年 9 月期下期に各種施策を実施し、その効
果もあって、下げ止まったと同社はみている。

コールセンター受託事業において、受託企業数は 191 社と前年同期（175 社）を上回った。しかし、受託企業数の増加にもかかわらず、現場出動作業の減少から減収となった模様である。

加盟店事業：売上高 46 百万円（前年同期比 6.7%増）、営業損失 67 百万円（前年同期は営業損失 78 百万円）
テレビのスポット CM 等によって、プロモーション業務による加盟店への売上が増加した。一方、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当該事業で負担しているため、営業損失を計上した。2012 年 12 月末時点の加盟店ネットワークは合計で 1,547 拠点（内訳は加盟店が 444 拠点、協力店が 1,103 拠点）であった。

少額短期保険事業:売上高 352 百万円（前年同期比 72.2%増）、営業利益 35 百万円（同 42.2%減）
賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまい Room 保険」が順調に伸びたことにより、増収となった。一方、保険業法第 113 条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響（注）により、減益となった。

> （注）保険会社では、他の一般事業会社と比較し、創業当初に契約募集体制の構築や一定規模の契約集団を形成して事業を軌道に乗せるために多大な費用が掛かることから、保険業法第 113 条 1 項において商法よりも緩やかな規定が特別に設けられ、創業から 5 年間の事業費を 10 年以内にわたって償却することが認められている。

自動車賃貸事業：売上高 30 百万円（前年同期比 69.4%減）、営業利益 1 百万円（同 92.4%減）
前年同期に発生した大口賃貸先の契約違反による解約から復調に至らず、減収減益となった。

その他事業：売上高 108 百万円（前年同期は 1 百万円）、営業損失 1 百万円
その他の事業は医療機器事業を営んでいる。同社は、2012 年 9 月期第 3 四半期に株式会社アットワーキングの株式を取得し、子会社化。医療機器事業に進出した。

2012 年 9 月期通期決算実績

2012 年 11 月 14 日、同社は 2012 年 9 月期通期決算を発表した。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

売上高は 7,438 百万円（前年比 3.2%増）、営業利益 607 百万円（同 4.3%減）、経常利益 545 百万円（同 6.4%減）、当期純利益 259 百万円（同 39.7%減）であった。売上高は生活会員事業や少額短期保険事業の拡大によって 4 期連続の増収となったが、広告宣伝費、人件費の先行投資により営業減益となった。広告宣伝費は 623 百万円（前年比 6.8%増）であり、紙媒体による広告費は減少したものの、Web 広告（及びマグネット広告）を行った影響で一般広告費が増加した。また、大垣コールセンターの本格稼働によって人件費が前年比 7.7%増となった。当期純利益の減益率が大きいのは、2011 年 9 月期に子会社株式売却益などで特別利益 388 百万円を計上した反動である。

会社予想対比では、上図の通り、売上高は計画未達であったものの、営業利益以下は計画を上回って着地した。

コールセンター事業：売上高 656 百万円（前年比 5.8%減）、営業利益 163 百万円（同 35.0%減）

売上高の主な内訳は以下の通り。
- カギ部門：429百万円（前年比7.2%減）
- パソコン部門：87百万円（同9.4%減）

同社によれば、競合企業の Web 広告の攻勢等によって入電件数が低下したことによって減収であったとのことだ。また、集客のための広告宣伝活動を積極化したことにより、減益となった模様である。

会員事業：売上高 2,274 百万円（前年比 6.6%減）。営業利益 619 百万円（同 46.8%増）

売上高の内訳は以下の通り。
- 安心入居サポート会員：1,451百万円（前年比32.7%増）
- 学生生活110番会員：143百万円（同27.2%増）
- ライフサポートパック会員：523百万円（同11.2%減）

バイク会員事業等の売却を行った結果、前年比で減収となっているが、安心入居サポート会員の収益が貢献し、増益となった。

安心入居サポート会員の新規獲得会員は 2011 年 9 月期より 43 千人増加し、176 千人となった。不動産業者のパートナーによる貢献などが好調であった要因と同社はみている。

企業提携事業：売上高 3,093 百万円（前年比 11.0%減）。営業利益 180 百万円（同 47.9%減）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

売上高内訳は以下の通り。
- 水の救急車事業：1,677百万円（前年比2.1%減）
- 旭硝子ガラスの救急車事業：741百万円（同8.9%減）
- セコムウィン事業：79百万円（同18.3%減）
- コールセンター受託事業：596百万円（同30.2%減）

水の救急車事業、旭硝子ガラスの救急車事業は、競合激化によって減収となったとしている。

コールセンター受託事業において、受託企業数は 185 社と前年同期を上回った。しかし、受託企業数の増加にもかかわらず、顧客企業による委託内容の縮小や見直し等の影響を受け、売上高は 596 百万円（前年比 30.2%減）となった。

加盟店事業：売上高 167 百万円（前年比 20.7%減）、営業損失 295 百万円（前年同期は営業損失 386 百万円）
営業損失の縮小は、広告に占めるインターネット広告の比率を増やしたことにより、当該事業の広告宣伝費負担が減少したことによる（コールセンター事業の広告宣伝費が増加）。2012 年 9 月期末時点の加盟店ネットワークは合計で 1,470 拠点（内訳は加盟店が 440 拠点、協力店が 1,030 拠点）であった。

少額短期保険事業：売上高 1,176 百万円（前年比 59.4%増）、営業利益 174 百万円（同 34.9%減）
賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまい Room 保険」が順調に伸びたことにより、増収となった。一方、保険業法第 113 条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響（注）により、減益となった。

> （注）保険会社では、他の一般事業会社と比較し、創業当初に契約募集体制の構築や一定規模の契約集団を形成して事業を軌道に乗せるために多大な費用が掛かることから、保険業法第 113 条 1 項において商法よりも緩やかな規定が特別に設けられ、創業から 5 年間の事業費を 10 年以内にわたって償却することが認められている。

自動車賃貸事業：売上高 205 百万円（前年比 18.2%減）、営業利益 11 百万円（同 41.0%減）

その他事業：売上高 112 百万円（2012 年 9 月期は 3 百万円）、営業利益 0 百万円
その他の事業は医療機器事業を営んでいる。同社は、期中に株式会社アットワーキングの株式を取得し、子会社化。医療機器事業に進出した。

2011 年 9 月期通期実績

2011 年 11 月 10 日、同社は 2011 年 9 月期通期決算を発表した。
2011 年 9 月期通期実績は売上高が 7,210 百万円（前年比 5.6%増）、営業利益が 635 百万円（前年比 17.3%増）、経常利益が 582 百万円（前年比 10.8%増）となり、いずれも過去最

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

高となった。また、当期純利益もバイク関連子会社等の株式売却益 364 百万円を特別利益で計上したこともあり（特別利益合計は 388 百万円、2010 年 9 月期は特別利益合計で 13 百万円）、430 百万円（前年比 42.1%増）と過去最高となった。

同社が 2011 年 3 月に修正した通期会社予想との対比でいえば、売上高、売上総利益は会社予想を下回った格好。ただし、販売管理費も会社予想を下回ったことで、営業利益は会社予想を上回った。

2011 年 9 月期通期の事業概況は以下の通りである。会社計画対比（売上高、2011 年 3 月公表の会社予想対比）でいえば、コールセンター事業、企業提携事業、少額短期保険事業が会社予想を下回った一方、会員事業、自動車賃貸事業他が会社予想を上回った。同社は、コールセンター事業や企業提携事業が計画を下回った要因として、同社は、タウンページなど紙媒体の広告を減らす一方、インターネット広告の比率を高めるなど、広告宣伝の媒体を変化させているが、それに伴う影響が出ているのではないかと指摘している。同社はこうした点への対応策の一つとして、2012 年 9 月期以降、より同社の認知度を高める努力を行っていくとしている。

コールセンター事業：売上高 697 百万円（前年比 1.6%減）、営業利益 251 百万円（同 26.0%減）

売上高の主な内訳は以下の通り。
- カギ部門：463百万円（前年比1.8%減）
- パソコン部門：96百万円（同1.6%増）

営業減益はインターネットを通じた広告宣伝費の増加等による。

会員事業：売上高 2,435 百万円（前年比 2.1%増）。営業利益 422 百万円（同 6.7%増）

売上高の内訳は以下の通り。
- 安心入居サポート会員：1,094百万円（前年比16.2%増）
- 学生生活110番会員： 113百万円（同8.0%増）
- ライフサポートパック会員：589百万円（2011年9月期より新規連結化）

同社は 2011 年 9 月期における生活会員数は 230,000 人（継続 28,000 人、新規会員 202,000 人 、ライフデポ会員を除く）であるとしている。

バイク会員事業については、2011 年 4 月 1 日付でバイク関連子会社（バイク会員事業）等の株式を譲渡済である。2011 年 9 月期第 2 四半期累計期間までのバイク会員の売上高は 509 百万円であった。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

企業提携事業：売上高 3,476 百万円（前年比 0.4%減）。営業利益 346 百万円（同 10.5%減）

売上高内訳は以下の通り。
- 水の救急車事業：1,713百万円（前年比1.1%減）
- 旭硝子ガラスの救急車事業：813百万円（同2.1%増）
- コールセンター受託事業：854百万円（同1.0%増）
- セコムウィン事業：96百万円（同16.9%減）

同社によれば、サービスを利用している法人顧客は 170 社であった。

加盟店事業：売上高 211 百万円（前年比 13.4%増）、営業損失 386 百万円（2010 年 9 月期は営業損失 514 百万円）

営業損失の縮小は、広告に占めるインターネット広告の比率を増やしたことにより、当該事業の広告宣伝費負担が減少したことによる（コールセンター事業の広告宣伝費が増加）。2011 年 9 月期末時点の加盟店ネットワークは合計で 1,425 拠点となり、加盟店が 449 拠点、協力店が 976 拠点であった。

少額短期保険事業：売上高 738 百万円（前年比 28.9%増）、営業利益 267 百万円（同 86.7%増）

自動車賃貸事業：売上高 251 百万円（前年比 929.9%増）、営業利益 19 百万円（前年比 728.2%増）

2010 年 9 月期業績

2010 年 11 月 10 日、同社は 2010 年 9 月期決算発表を行った（上図参照）。概ね 2010 年 11 月 8 日の修正値通りの着地であった。主要セグメントは加盟店事業を除いて、増収となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高となった。

売上高は前年比 22.4%増であった。セグメント別の売上高としては、コールセンター事業のカギ部門が堅調に増加した。また、会員事業では、全国的な不動産業者の新規パートナーによる貢献から生活会員部門が堅調であった。バイク会員部門は業界が低迷するなか、なんとか増収は維持した格好だ。包括提携事業では水の救急車が Web 広告の効果によって作業件数が増加し好調であった。旭硝子ガラスの救急車事業は景気低迷や競合激化により、売上高が前年比 3.9%増と伸び悩んでいる。

2010 年 9 月期の事業概況は以下の通りである。

コールセンター事業の売上高は 708 百万円（前年比 21.1%増）。このセグメントの営業

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

利益は 340 百万円（前年比 38.2%増）、営業利益率は 47.9%であった。売上高の主な内訳は以下の通り。

- カギ部門：385百万円（前年比37.6%増）
- パソコン部門：98百万円（前年比22.4%増）

会員事業の売上高は 2,384 百万円（前年比 16.6%増）。営業利益は 395 百万円（前年比 2.4%増）、営業利益率は 16.6%という結果になった。売上高の内訳は以下の通り。

- バイク会員は1,162百万円（前年比7.5%増）。うち、ホンダユーザー向けOEM会員357百万円（前年比1.2%減）、バイクよくばりあんしん倶楽部会員544百万円（前年比22.6%増）。同社は、2010年9月期に128,000人の新規会員を獲得したと発表している。
- 生活会員は1,221百万円（前年比26.9%増）。うち、安心入居サポートは941百万円（前年比23.2%増）、学生生活110番は104百万円（前年比3.0%増）。同社は、2010年9月期に167,000人の新規会員を獲得したと発表している。

企業提携事業の売上高は 3,489 百万円（前年比 15.7%増）。営業利益は 386 百万円（前年比 141.7%増）、営業利益率は 11.1%という結果であった。このセグメントの売上高内訳は以下の通り。

水の救急車事業：1,732 百万円（前年比 37.5%増）
旭硝子ガラスの救急車事業：796 百万円（前年比 3.9%増）
コールセンター受託事業：846 百万円（前年比 10.1%増）同社の発表によれば、サービスを利用している法人顧客は 158 社であった。

加盟店事業の売上高は 186 百万円（前年比 4.0%減）。営業損失は 514 百万円（前年は営業損失 365 百万円）。2009 年 9 月より開始した積極的な広告宣伝活動による支出により、営業損失が前年を上回る結果となった。（「事業概要」を参照）。
2010 年 9 月期末時点の加盟店ネットワークは合計で 1,338 拠点となり、加盟店が 449 拠点、協力店が 889 拠点であった。

少額短期保険事業の売上高は 572 百万円（前年比 248.8%増）。営業利益は 143 百万円（前年比 128.7%増）。営業利益率は 25.0%であった。

自動車賃貸事業他の売上高は 24 百万円（前年比 85.6%減）。営業利益は 1 百万円。営業利益率は 6.8%であった。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

損益計算書

損益計算書（百万円）	09年9月期 連結	10年9月期 連結	11年9月期 連結	12年9月期 連結	13年9月期 連結	14年9月期 会社予想
売上高	**5,580**	**6,828**	**7,210**	**7,438**	**10,405**	**14,031**
コールセンター事業	584	708	697	656	622	653
会員事業	2,043	2,384	2,435	2,274	3,083	3,192
企業提携事業	3,016	3,489	3,476	3,093	3,015	3,399
加盟店事業	194	186	211	167	173	172
少額短期保険事業		572	738	1,176	1,709	1,976
環境メンテナンス事業					1,541	4,364
自動車賃貸事業他	169	24	251	317	362	750
医療機器事業、その他					422	403
前年比	**12.4%**	**22.4%**	**5.6%**	**3.2%**	**39.9%**	**34.8%**
コールセンター事業	60.6%	21.3%	-1.6%	-5.8%	-5.2%	5.0%
会員事業	10.6%	16.7%	2.1%	-6.6%	35.6%	3.5%
企業提携事業	10.0%	15.7%	-0.4%	-11.0%	-2.5%	12.7%
加盟店事業	-37.7%	-4.0%	13.4%	-20.7%	3.2%	-0.4%
少額短期保険事業		-	28.9%	59.4%	45.3%	15.6%
環境メンテナンス事業						183.1%
自動車賃貸事業他	836.1%	-85.6%	929.9%	26.4%	14.2%	107.3%
売上原価	2,911	3,494	3,809	4,067	6,737	9,044
売上総利益	**2,669**	**3,334**	**3,402**	**3,371**	**3,668**	**4,987**
売上総利益率	47.8%	48.8%	47.2%	45.3%	35.3%	35.5%
販売費及び一般管理費	2,364	2,793	2,767	2,764	3,478	4,009
売上高販管費比率	42.4%	40.9%	38.4%	37.2%	33.4%	28.6%
営業利益	**305**	**541**	**635**	**607**	**190**	**978**
前年比	-30.7%	77.3%	17.3%	-4.3%	-68.8%	415.9%
営業利益率	5.5%	7.9%	8.8%	8.2%	1.8%	7.0%
営業外収益	15	64	49	112	78	
営業外費用	86	79	102	174	-125	
経常利益	**234**	**525**	**582**	**545**	**142**	**924**
前年比	-50.3%	124.8%	10.8%	-6.4%	-74.0%	551.0%
経常利益率	4.2%	7.7%	8.1%	7.3%	1.4%	6.6%
特別利益	61	13	388	19	63	
特別損失	240	96	101	12	490	
法人税等	113	139	447	289	253	
税率	202.7%	31.5%	51.4%	52.4%	-88.6%	
少数株主利益	-2	-	-8	4	51	
当期純利益	**-56**	**303**	**430**	**259**	**-486**	**497**
前年比	-	-	42.2%	-39.7%	-287.5%	-202.2%
利益率	-1.0%	4.4%	6.0%	3.5%	-4.7%	3.5%

出所：会社資料よりSR社作成
注：表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意
注：2014年9月期予想は、期初計画。2014年6月13日に2013年9月期第3四半期以降の四半期報告書の訂正報告が出されている

同社の売上高は、2000 年 9 月期から 2013 年 9 月期まで増加傾向にある。前年比で減収となったのは 1 期だけ（2008 年 9 月期、セコムウィン株式会社での売上低迷と不動産市場の不景気による会員事業の生活会員売上への影響）であった。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

当初会社計画と実績

実績と会社予想 （百万円）	09年9月期 連結	10年9月期 連結	11年9月期 連結	12年9月期 連結	13年9月期 連結
売上高（期初予想）	6,121	6,400	8,207	7,867	8,501
売上高（実績）	5,580	6,828	7,210	7,438	10,673
期初予想と実績の格差	**-8.8%**	**6.7%**	**-12.1%**	**-5.5%**	**25.5%**
営業利益（期初予想）	259	546	658	525	506
営業利益（実績）	305	541	635	607	978
期初予想と実績の格差	**17.8%**	**-0.9%**	**-3.5%**	**15.7%**	**93.3%**
経常利益（期初予想）	300	500	600	450	450
経常利益（実績）	234	525	582	545	924
期初予想と実績の格差	**-22.1%**	**5.1%**	**-3.0%**	**21.1%**	**105.3%**
当期利益（期初予想）	104	291	325	237	222
当期利益（実績）	-56	303	430	259	497
期初予想と実績の格差	**-153.4%**	**4.0%**	**32.4%**	**9.4%**	**123.9%**

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

貸借対照表

貸借対照表　（百万円）	08年9月期 連結	09年9月期 連結	10年9月期 連結	11年9月期 連結	12年9月期 連結	13年9月期 連結
資産						
現金・預金・有価証券	2,510	2,515	3,869	5,623	6,376	6,393
売掛金・受取手形	330	354	426	513	557	2,011
貸倒引当金	-11	-2	-2	-6	-67	-7
たな卸資産	8	9	9	33	83	43
前払費用		419	444	206	222	291
その他	382	219	289	208	652	480
流動資産合計	**3,219**	**3,513**	**5,035**	**6,577**	**7,825**	**9,212**
建物及び構築物	21	26	29	36	30	27
工具、器具及び備品	15	35	47	35	36	61
車両運搬具	21	25	153	617	104	569
有形固定資産合計	**58**	**94**	**236**	**696**	**178**	**642**
ソフトウエア	186	246	246	177	165	129
のれん		26	20	8	24	16
その他	19	15	12	21	16	19
無形固定資産合計	**205**	**287**	**278**	**206**	**204**	**164**
投資その他の資産合計	**1,728**	**1,466**	**1,273**	**1,226**	**1,240**	**1,638**
固定資産合計	**1,991**	**1,848**	**1,787**	**2,127**	**1,622**	**2,444**
繰延資産合計	**5**	**189**	**233**	**254**	**194**	**111**
資産合計	**5,215**	**5,549**	**7,055**	**8,958**	**9,640**	**11,767**
負債						
買掛金	194	216	240	253	372	505
短期有利子負債	1,074	1,297	1,716	2,097	2,726	3,818
会員引当金	143	158	149	100	132	187
その他	394	418	775	1,074	989	1,717
流動負債合計	**1,804**	**2,089**	**2,880**	**3,523**	**4,219**	**6,227**
長期有利子負債	740	954	1,487	2,050	1,765	2,315
長期前受収益	109	109	166	401	734	1,123
その他	0	52	83	147	63	133
固定負債合計	**850**	**1,115**	**1,736**	**2,598**	**2,561**	**3,572**
有利子負債（短期及び長期）	**1,814**	**2,251**	**3,203**	**4,146**	**4,491**	**6,134**
負債合計	**2,654**	**3,204**	**4,616**	**6,121**	**6,780**	**9,799**
純資産						
資本金	757	757	757	757	757	763
資本剰余金合計	800	823	824	824	824	849
利益剰余金	880	755	955	1,451	1,612	1,034
自己株式			-92	-253	-474	-953
少数株主持分	141	4	-	61	132	134
その他有価証券評価差額金	-17	6	-5	-4	9	141
純資産合計	**2,561**	**2,345**	**2,439**	**2,837**	**2,860**	**1,968**
運転資金	144	147	195	294	269	1,549
有利子負債合計	1,814	2,251	3,203	4,146	4,491	6,134
ネット・キャッシュ	696	264	667	1,476	1,886	260

出所：会社資料よりSR社作成
注：表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社の資産規模は 2003 年 9 月期から 2013 年 9 月期までに約 26.1 倍へと増加している。2003 年 9 月期から 2013 年 9 月期までネット有利子負債（有利子負債合計から現金および現金同等物を控除）はマイナス、つまり実質無借金である。

資産

現金および現金同等物が同社の貸借対照表上の最大の勘定科目となっている。同社は、最低限の設備投資しか必要としないサービス事業を展開しており、たな卸資産もわずかしか保有していない。

固定資産の大半は、投資有価証券である。

負債

固定負債よりも流動負債が多いという特徴がある。

会員より会費（同社の売上）が支払われてから一定期間を経て、会員からの作業依頼により発生すると想定される支払相当額（同社の費用）は、貸借対照表上で会員引当金として反映されている。

株主資本

株主資本の増減については、注目すべき点はない。2010 年 9 月期に自社株買いを行っている。

1株当たりデータ（円）	09年9月期 連結	10年9月期 連結	11年9月期 連結	12年9月期 連結	13年9月期 連結	14年9月期 会社予想
期末発行済株式数	**68,858**	**68,858**	**68,858**	**68,858**	**69,003**	
EPS	-838	4,470	6,437	4,070	-1,645	17
EPS（潜在株式調整	-	-	-	-	-	
DPS	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
BPS	34,007	36,110	42,429	43,584	6,403	

出所：会社資料よりSR社作成
注：表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意

同社は、株式分割を 5 回行っている。同社株式は 2004 年には 1：5、2005 年には 1:3、2006 年には 1：2、さらに 2007 年には 1:2 に分割された。2013 年 10 月付で、1：5 に分割された。また、2014 年 4 月付で、1:100 の株式分割を予定している。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書（百万円）	08年9月期 連結	09年9月期 連結	10年9月期 連結	11年9月期 連結	12年9月期 連結	13年9月期 連結
営業活動によるキャッシュフロー (1)	231	75	809	931	577	-151
投資活動によるキャッシュフロー (2)	-661	-462	-434	333	157	-889
FCF (1+2)	**-430**	**-387**	**375**	**1,264**	**734**	**-1,040**
財務活動によるキャッシュフロー	720	392	779	689	20	957
減価償却費及びのれん償却費 (A)	108	114	129	217	183	514
設備投資 (B)	-33	-71	-153	-547	121	-407
運転資金増減 (C)	-23	2	49	98	-25	0
単純FCF (NI+A+B-C)	**272**	**-15**	**230**	**1**	**587**	**-379**

出所：会社資料よりSR社作成
注：表の数値が会社資料とは異なる場合については、四捨五入により生じた相違であることに留意

営業活動によるキャッシュフロー

非現金支出が比較的少額であることを反映して、営業キャッシュフローの大半は当期純利益である。

投資活動によるキャッシュフロー

ほとんどが無形固定資産（例：ソフトウェア）や投資有価証券の取得である。2006 年 9 月期から 2008 年 9 月期、および 2013 年 9 月期に比較的大きな支出があるが、これは有価証券取得によるものである。

財務活動によるキャッシュフロー

新規株式公開（2004 年 9 月期）とその後の追加公募増資（2007 年 9 月期）により、大きな資金調達を行っている。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

その他情報

沿革

同社の創業者である榊原暢宏氏は、学生時代にバイクの故障で困っている人を助けて、感謝された経験があった。社会人になり、スクーターで通勤していたが、バイクショップの閉店時間よりも遅くまで仕事をすることが多く、必要な時にスクーターを修理してくれる人が見つからないことが多かった。また、バイクには、JAF（日本自動車連盟、自動車向け会員サービス）と同様のサービスがないため、他のバイクやスクーターのライダーも同じ問題に直面していた。

そこで、困っているライダーとバイクメカニックの橋渡しをするため、榊原氏は、ジャパンベストレスキューシステムの前身である、日本二輪車ロードサービス株式会社を 1997 年に設立した。榊原氏は、一から事業を興し、同社のサービスを使ってもらうよう全国のバイクショップを回った。当時、全国ネットのバイクロードサービスは斬新であった。バイクサービス市場としては、バイクショップが多数あったが、バイクショップ間のネットワークは欠如していた。日本二輪車ロードサービス社は、消費者が必要な時に、必要な場所で、技術的緊急対応を提供するという試みであった。

1999 年から同社は他の新たなサービスを始めた。榊原氏は、ほとんどのライダーは、冬期にバイクには乗らないことからバイク事業が季節性の強い事業であることに気付いた。そこで榊原氏は、一般消費者向けにカギの交換サービスを提供し始め、現状の約 20 種類までサービスを追加していった。1999 年に社名は現在のジャパンベストレスキューシステム株式会社に変更されている。

同社は 2002 年、認知度の高いブランドである「旭硝子」の製品を活用したガラス交換と修理サービス、旭硝子の救急車事業を立ち上げ、成長を加速させた。2004 年には、セコム株式会社とのジョイント･ベンチャーであるセコムウィン株式会社と、株式会社 INAX とのジョイント･ベンチャーである株式会社水の救急車を設立した。同社事業において、企業提携事業は大きな位置づけとなり、2004 年 9 月期収益に対し 60.6%を占めた。

2005 年 8 月に同社は東京証券取引所マザーズに上場し、2007 年 9 月に東京証券取引所第一部へ市場変更した。

同社は 2008 年に少額短期保険の会社を買収した。この買収が同社の会員向け商品を強化し、収益に貢献することが期待される。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

ニュース&トピックス

2014 年 5 月
2014 年 5 月 2 日、同社は、第三者委員会の設置及び 2014 年 9 月期第 2 四半期決算発表日の変更について発表した。

同社は、同社会計監査人である有限責任監査法人トーマツから、2013 年 2 月に同社連結子会社となった株式会社バイノスの売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の通知を受けたことを受け、第三者委員会を設置することを決議した。

なお、上記理由により、2014 年 5 月 14 日に予定していた 2014 年 9 月期第 2 四半期の決算発表については延期することとし、具体的な開示時期については、確定次第発表するとしている。

2013 年 11 月
2013 年 11 月 20 日、同社は、J:COM 加入者向け生活サポートサービス「J:COM おうちサポート」の提供開始について発表した。

同社は、株式会社ジュピターテレコム（J:COM）と 2013 年 12 月 1 日より、J:COM 加入者向け生活サポートサービス「J:COM おうちサポート」の提供を開始するとしている。月額利用料金 315 円（税込）で、同社の「生活救急サービス」（水まわりやカギ、ガラスのトラブル等の緊急事態に対応）を提供していく。

緊急時には、全国 1,500 拠点以上の同社加盟店等から、最寄りの拠点スタッフが駆けつけて、対応するサービスを目指していく。また緊急時のトラブル対応だけでなく、ハウスクリーニングや家事代行を行っていくとしている。

同社は、「J:COM Everywhere」構想のもと、ケーブルテレビ・高速インターネット接続・固定電話の３サービスを中心に、顧客の生活全般をサポートする J:COM と業務提携することで、顧客満足度の向上に努めていきたいとしている。

2013 年 11 月 18 日、同社は自己株式の処分及び株式の売出しについて発表した。

- 株式処分の目的

自己株式の処分による調達資金を、道路除染に必要な除染作業用特殊車両の追加購入、及び「バイノスフロック」等の製造費用にかかる前渡金等に充当し、「バイノス」を活用した除染事業を推進するとしている。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

公募による自己株式の処分
- 募集株式の種類：　普通株式　49,825株
- 払込期日：　2013年12月19日

オーバーアロットメントによる売出し
- 売出株式の種類及び数：　普通株式 7,470株
- 売出人：　大和証券株式会社
- 売出価格：　未定
- 払込期日：　2013年12月3日～12月6日までの間のいずれかの日。

第三者割当による自己株式の処分
- 募集株式の種類及び数：　普通株式 7,470株
- 割当先：　大和証券株式会社
- 払込金額の決定方法：　処分価格など決定日に決定する。
  払込金額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。
- 払込期日：　2013年12月19日

尚、現在（2013 年 11 月 18 日）の自己株式数は、57,295 株（2013 年 10 月 1 日における 1 対 5 の株式分割後）となっている。

2013 年 11 月 14 日、同社は 2013 年 9 月期通期決算および、株式分割を発表した。

2013 年 9 月
2013 年 9 月 20 日、同社は、株式会社大京アステージとの業務提携強化について発表した。

同社は、2013 年 9 月 20 日開催の取締役会において、大京アステージ社との提携を強化し、大京アステージ社が運営するマンション専有部分における生活トラブルに対応するサービス「住まいるレスキュー」を共同で提供することを決議したとしている。

業務提携と強化の理由
大京アステージ社のサービスの一環として 2009 年から提供され、既に約 20 万戸の契約実績を持つ「住まいるレスキュー」サービスを、2013 年 11 月 1 日付にて同社が一括で受託、提供することとなった。これにより、大京グループが管理委託契約を締結する管理組合及び区分所有者、入居者に対し、同社の緊急駆けつけサービスのインフラと、サポート会員制度で培ったノウハウを付加することで、入居者がより安心できる生活環境の確保に努めるとしている。

なお、大京アステージ社はマンション管理受託において約 41 万戸（大京グループで約 51 万

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

戸）の実績をもち、管理組合及び区分所有者、入居者に対し多彩なサービスや商品を提供している。

業務提携の内容
大京アステージ社がサービス契約を締結する入居者向けに「住まいるレスキュー」サービスを提供する。主なサービス内容は以下の通り。
（１）水まわり・建具・電気設備等お部屋のトラブル駆けつけサービス
（２）玄関カギのトラブル対応サービス
（３）ガラス修理・交換サービス
（４）照明管球類交換サービス

2013 年 8 月
2013 年 8 月 20 日、同社は株式分割を発表した。

同社は、投資金額の引き下げと株式の流動性を高めることを目的に、普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割することを発表した。

株式分割の概要
株式分割前の発行済株式数：68,930 株（2013 年 8 月 20 日現在）
分割により増加する株式数：275,720 株
株式分割後の発行済株式総数：344,650 株
効力発生日：2013 年 10 月 1 日

2013 年 8 月 12 日、同社は 2013 年 9 月期通期業績予想の修正を発表した。

2013 年 9 月期通期会社予想
売上高：10,401 百万円（前回予想 8,681 百万円）
営業利益：784 百万円（同 685 百万円）
経常利益：741 百万円（同 638 百万円）
当期純利益：411 百万円（同 437 百万円）

同社が、環境メンテナンス事業に進出すべく子会社化した株式会社バイノスが、当初予想を上回り順調に推移している。また、会員事業の「学生生活 110 番」会員・「安心入居サポート」会員の、新規入会者が増加したことにより、予想を上回る売上高となった。

株式会社バイノスは、筑波大学発のバイオベンチャー企業で、主に同社が発見した新種の微細藻類「バイノス」の汚染物質の吸着特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開している。「バイノス」から作製した「バイノスフロック」を使用した水処理

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

設備とサイクロンシステム車両を組み合わせることで、アスファルト及びコンクリート面の除染に威力を発揮している。現在は、主として福島県の自治体等の除染作業に対応しており、車両・機材・人材等の整備を早急に進めて対応している。

なお、AvanStrate 株式会社第 1 回無担保社債の償還予定期日が変更され、投資有価証券評価損を 60 百万円計上したことにより、当期純利益は前回予想を下回り 411 百万円となる見込みである。

2013 年 7 月

2013 年 7 月 16 日、同社は夢の街創造委員会株式会社（JASDAQ 2484、以下、夢の街創造委員会）の株式を取得することを発表した。

同社は、2004 年 4 月より夢の街創造委員会の運営するデリバリー総合サイト「出前館」に出店するなど、従前から取引関係があり、「出前館」におけるカギ・水まわり・ガラス・パソコン等の生活トラブル解決サービスの取扱高は堅調に推移している。

今回の出資により（主要株主であったカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が保有していた株式の一部を取得）、夢の街創造委員会との関係が一層強化されるとともに生活トラブル解決サービスの依頼につながる集客媒体が、紙媒体からデジタルコンテンツに移行している状況において、取扱高も順調に伸長していくものと同社では考えている。

取得価格は 163 百万円、取得株式数は 200,000 株（議決権所有割合 4.20%）となる。
尚、直近（2012 年 8 月期）の決算によると、夢の街創造委員会の連結売上高は 2,196 百万円、同営業利益 210 百万円となっている。

2013 年 5 月

2013 年 5 月 13 日、同社は 2013 年 9 月期第 2 四半期累計期間及び通期業績予想の修正を発表した。

2013 年 9 月期第 2 四半期累計期間会社予想
売上高：4,536 百万円（前回予想 4,355 百万円）
営業利益：450 百万円（同 271 百万円）
経常利益：415 百万円（同 226 百万円）
四半期純利益：302 百万円（同 87 百万円）

2013 年 9 月期通期会社予想
売上高：8,681 百万円（前回予想 8,501 百万円）
営業利益：685 百万円（同 506 百万円）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

経常利益：638 百万円（同 450 百万円）
当期純利益：437 百万円（同 222 百万円）

同社は上期会社予想の上方修正の理由について、1）提携企業の販売拡大により会員事業の賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が順調に推移したこと、2）広告宣伝費等の販管費コストを効率的に削減した点を挙げている。また子会社での投資有価証券売却益計上により当期純利益も増加したとしている。

通期会社予想は 2013 年 9 月期第 2 四半期累計期間の上方修正を踏まえ、上方修正された。

2013 年 2 月
2013 年 2 月 20 日、同社は株式会社バイノスの第三者割当増資引受及び株式の取得（子会社化）について発表した。

同社は同日開催の取締役会において、バイノス社の第三者割当増資を引き受け、併せてバイノス社の株式を取得することにより、子会社化することについて決議したとしている。

- 株式の取得理由

同社は、東日本大震災の復興促進に際し、環境メンテナンス事業へ進出する方針であり、そのためにバイノス社のスキルを活用していきたいとしている。また、その際の車両等の手配には子会社の JBR Leasing 株式会社があたることで、グループシナジーも見込めるという。

- バイノス社の概要

バイノス社は、筑波大学発のバイオベンチャー企業で、主にバイノス社が発見した新種の微細藻類「バイノス」を使用した排水・廃液及び放射性処理、除染作業等の事業を展開している。

同社によれば、放射性物質を効率的に取り込み、除染後の廃棄物を減量化できる等の優れた特性を持ち、放射性物質を含んだ除染排水処理における実績も有しているとのことである。

バイノス社の 2012 年 12 月期の実績は、売上高 150 百万円、営業損失 91 百万円、経常損失 95 百万円、当期純損失 83 百万円。また、総資産は 280 百万円、純資産△93 百万円であった。

同社は、2013 年 2 月 27 日をもってバイノス社の第三者割当増資引受及び株式の取得を行うことになるが取得価額は 350 百万円、取得後の所有割合は 58.6%となる予定である。

2012 年 12 月
2012 年 12 月 3 日、同社は新たに Yahoo!BB 会員向け生活サポートサービスを提供開始す

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

ると発表した。

同社子会社である株式会社ライフデポとソフトバンク BB 株式会社は、2012 年 12 月 3 日より、ソフトバンク BB 社が提供する「Yahoo! BB」及びソフトバンク BB 社とインターネットサービスプロバイダー事業者との協業サービス「SoftBank ブロードバンド サービス」の利用者を対象に、「BB お掃除＆レスキュー」サービスを提供する。

「BB お掃除＆レスキュー」は、24 時間 365 日専用フリーダイヤルで対応する生活サポート会員サービス。日常生活で発生する水、カギ、ガラスの緊急トラブルに出張費・作業料無料で対応するほか、自動車・バイクのトラブル時に優待価格で作業に駆けつける「緊急駆け付けサポート」と、自宅の掃除や庭の手入れなどを格安で請け負う「ハウスキーピングサービス」も提供する。同社はこれらの業務を受託する格好となる。

2012 年 6 月

2012 年 6 月 20 日、同社は同日開催の取締役会において、株式会社水の救急車の株式を取得し、子会社化することについて決議したと発表した。

水の救急車社は、2004 年 6 月に株式会社 LIXIL（旧株式会社 INAX、株式会社住生活グループ（東証 1 部 5938）の 100%子会社）と同社の共同出資で設立。以来、同社の持分法適用関連会社として水まわりの緊急対応事業を営んできた。今般、LIXIL 社の意向により、LIXIL 社が保有する水の救急車社株式の一部を同社が譲受け、子会社とすることになった模様だ。

同社の所有していた水の救急車社の株式数は 800 株（所有比率：40.0%）であったが、802 株を追加取得（取得価額は 56,541 千円）することにより、所有株式数は 1,602 株（所有比率：80.1%）となる。払込期日は 2012 年 6 月 29 日を予定している。

2012 年 6 月 11 日、同社は同日開催の取締役会において、シンガポール共和国において子会社を設立することについて決議したと発表した。

同社は、先日、株式会社アットワーキングを子会社化した際に、新たに医療機器のメンテナンス事業に進出するとコメントしていたが、その取組みの一環としてシンガポールに医療機器の輸出入の拠点となる現地法人（100%子会社）を設立する旨を今回決定したという。設立予定日は 2012 年 6 月 25 日である。

2012 年 5 月

2012 年 5 月 30 日、同社は同日開催の取締役会において、アットワーキング社の株式を取得し、子会社化することについて決議したと発表した。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

アットワーキング社は、東京都知事より医療機器修理業許可証を取得しており、主に外国製医療機器整備、医師への商品解説、問合せを日本語で対応するメンテナンス事業を事業展開している。また、個人輸入された国内ユーザーのサポート業務を海外メーカーから委託されるカスタマーサポート事業も展開しており、エンジニア事業を 24 時間体制で対応している。

同社は、アットワーキング社の第三者割当増資を引き受ける（払込期日は 2012 年 5 月 31 日）ことによって、アットワーキング社の株式 51.04%を所有、子会社化する。子会社化の理由については、今後新たに医療機器メンテナンス事業に進出、提供するサービス範囲を拡大するためだとしている。

アットワーキング社の 2011 年 12 月期実績は売上高 457 百万円、営業利益 126 百万円であった。

2012年5月14日、同社は2012年9月期第2四半期累計期間の会社予想の修正を発表した。修正後の会社予想は下記の通りである。

- 売上高： 3,752百万円 （前回予想3,904百万円）
- 営業利益： 398百万円 （同295百万円）
- 経常利益： 383百万円 （同259百万円）
- 当期純利益： 190百万円（同142百万円）

同社は上記修正要因として、売上高に関しては、会員事業の主要会員である「安心入居サポート」会員の売上高が好調に推移したものの、自動車賃貸事業の売上高が伸び悩んだため、前回予想をわずかに下回る見通しになった点を指摘。一方、営業利益等に関しては、そうした会員事業売上高増加の影響により、前回予想を大幅に上回り、過去最高になる見通しとしている。

2011 年 11 月 8 日、同社は 2011 年 9 月期通期会社予想の修正を発表した。

2011 年 9 月期会社予想
売上高：7,210 百万円（前回予想 7,472 百万円）
営業利益：634 百万円（同 590 百万円）
経常利益：582 百万円（同 530 百万円）
純利益：430 百万円（同 513 百万円）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

2011 年 3 月

2011 年 3 月 15 日、同社は 3 月 11 日に発生した「東日本大地震」の 2011 年 3 月 15 日時点における影響について、下記のようにコメントを発表した。

被害の状況

- 地震発生直後より、東北地方の加盟店等の状況確認を進めているが、依然として確認できない加盟店等があり、現在、コールセンター事業、会員事業及び企業提携事業におけるサービスエリアを限定した形で作業対応している
- 今後の復旧状況等を踏まえて、全国でのサービス再開に向け、加盟店等と連携して対応を進めていく。

業績への影響

地震による影響は現在調査中。今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに情報開示する。

2011 年 3 月 8 日、同社は 2011 年 4 月 1 日をもって子会社の JBR Motorcycle 株式会社のバイク会員事業部門および JBR Bike Relations 株式会社の株式を譲渡することを決定したと発表した。また、当該子会社株式の譲渡などに伴い、2011 年 9 月期の上期および通期業績予想の修正を行った。

2011 年 9 月期上期

- 売上高：3,955百万円（前回予想4,048百万円）
- 営業利益：333百万円（同312百万円）
- 経常利益：301百万円（同280百万円）
- 当期純利益：134百万円（同156百万円）

2011 年 9 月期通期

- 売上高：7,472百万円（前回予想8,207百万円）
- 営業利益：590百万円（同658百万円）
- 経常利益：530百万円（同600百万円）
- 当期純利益：513百万円（同325百万円）

2010 年 11 月 8 日、同社は 2010 年 9 月期通期業績予想の修正を発表した。修正後の会社予想は下記の通りである。

- 売上高: 6,827百万円 （前回予想6,818百万円）
- 営業利益: 540百万円 （同528百万円）
- 経常利益: 525百万円 （同500百万円）

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

- 当期純利益: 302百万円（同326百万円）

同社は営業利益の上方修正要因については、販売管理費の圧縮や会員引当金繰入額が見込みを下回ったとしている。一方、当期純利益の下方修正理由については、少額短期保険事業について、責任準備金繰入額（将来の保険金や給付金の支払のために積み立てておくための準備金の繰入額）が当初の計画を上回ったことなどを挙げている。

2010 年 8 月

2010 年 8 月 24 日、同社は 2010 年 9 月期の期末配当金の予想を従来の 1 株当たり 500 円から増額修正し、1,000 円にすると発表した（通期ベースの配当金予想は 1 株当たり 1,000 円から 1,500 円に増額修正）。理由について、同社は 2010 年 9 月期の業績予想がほぼ達成可能であるためとしている。また、同日、持分法適用関連会社であった株式会社ライフデポ（「グループ企業」を参照）の第三者割当増資を引き受けることにより、株式を追加取得し、2010 年 10 月 1 日をもって同社の子会社とすることを決議したと発表した。2010 年 9 月期の連結業績に影響はないが、同社は本件が今後の当社連結業績に与える影響は現在精査中であるとしている。

2010 年 4 月

2010 年 4 月 27 日、同社は第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想の修正を行った。内容は以下の通り。

2010 年 9 月期第 2 四半期累計期間業績予想（連結）
- 売上高: 3,346百万円 （前回発表予想の3,078百万円から8.7%増）
- 営業利益: 251百万円 （前回発表予想の192百万円から30.5%増）
- 経常利益: 261百万円 （前回発表予想の166百万円から57.4%増）
- 当期純利益: 195百万円（前回発表予想の86百万円から124.4%増）

2010 年 9 月期通期業績予想（連結）:
- 売上高: 6,818百万円 （前回発表予想の6,400百万円から6.5%増）
- 営業利益: 528百万円 （前回発表予想の546百万円から3.2%減）
- 経常利益: 500百万円 （前回発表予想の500百万円を据え置き）
- 当期純利益: 326百万円（前回発表予想の291百万円から12.0%増）

上期業績は、企業提携事業セグメントにおいて、水の救急車事業の売上高が SEO、SEM 等の Web 広告戦略の集客効果により 283 百万円（前回予想比+45.6%）に増加したほか、安心入居サポート会員や生活救急車会員の順調な増加により、会員事業も伸張したことから、連結・個別の売上、利益とも、2009 年 11 月に発表された業績予想を上回る見込みとなった。

通期については、上期に引き続き水の救急車事業が Web 広告による集客効果で売上が 531

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

百万円（前回予想比+42.2%）に増加する見込みであるのに加え、会員事業セグメントの生活会員事業も同 74 百万円増加する見込みである。営業利益については、新規の自動車・バイクレンタル事業にかかる先行投資などの費用を織り込み、若干下方修正された。

トップ経営者

代表取締役であり、同社創立者でもあるのが榊原暢宏氏である。同社では、榊原氏がキーパーソンであり、戦略と経営方針の策定に責任を負っている。

従業員

2013 年 9 月期末時点で、同社単体の従業員数は 224 名（就業人員 108 名、臨時雇用者 116 名）であった。平均年齢は 34.1 歳（平均勤続年数は 4.2 年）で、平均給与は 4.3 百万円であった。

大株主

2013年9月末現在の大株主上位10名。

株主名又は名称	所有株式数の割合（%）
榊原 暢宏	35.48%
綿引　一	2.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.76%
JBR取引先持株会	1.27%
CEDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	0.80%
宮本 稔久	0.77%
フタバ株式会社	0.72%
ゴールドマン・サックス証券株式会社	0.70%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	0.62%
夢の街創造委員会株式会社	0.57%

出所：会社データよりSR社作成

実質支配株主は、創立者であり代表取締役である榊原暢宏氏である。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

配当と株主優待

同社は、株主優待として、9 月末時点の株主に対し、保有株数に応じて同社サービス（カギの交換、窓ガラスの修理、水回り修理サービス、パソコン修理サービスなど）の割引券を贈呈している。

- 1株以上25株未満：5,000円相当
- 25株以上50株未満：10,000円相当
- 50株以上：15,000円相当

さらに、保有数に応じて、以下のように子供向けの職業体験型テーマパークであるキッザニア（日本における所在地は東京及び甲子園、運営管理は KCJ GROUP 株式会社）のスポンサーイベントデイ招待券ないしは特別招待券を贈呈している。

- 10株以上25株未満：スポンサーイベントデイへの招待券1枚
- 25株以上50株未満：特別招待券3枚
- 50株以上：特別招待券4枚

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

企業概要

企業正式名称	本社所在地
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	466-0064 愛知県名古屋市昭和区鶴舞 2-17-17
代表電話番号	**上場市場**
052-883-0850	東証 1 部、名証 1 部
設立年月日	**上場年月日**
1997 年 2 月 12 日	2005 年 8 月 30 日
HP	**決算月**
http://www.jbr.co.jp/	9 月
IR コンタクト	**IR ページ**
経営企画室　石山　由美子	http://www.jbr.co.jp/ir_info/
IR メール	**IR 電話**
ir@jbr.co.jp	052-883-0850

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved

会社概要

株式会社シェアードリサーチは、今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供をめざしています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

SR社の現在のレポートカバレッジは次の通りです。

アートスパークホールディングス株式会社
あい ホールディングス株式会社
アクリーティブ株式会社
株式会社アクセル
アズワン株式会社
アニコムホールディングス株式会社
株式会社アバンマンショップホールディングス
アンジェスMG株式会社
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
株式会社インテリジェント　ウェイブ
株式会社インフォマート
株式会社エス・エム・エス
SBSホールディングス株式会社
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
株式会社ガリバーインターナショナル
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
KLab株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
ケンコーコム株式会社
株式会社ザッパラス
コムシスホールディングス株式会社
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
Jトラスト株式会社
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
スター・マイカ株式会社
株式会社スリー・ディー・マトリックス
ソースネクスト株式会社
株式会社ダイセキ
株式会社高島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
DIC株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドン・キホーテ
内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
日進工具株式会社
日本駐車場開発株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
伯東株式会社
株式会社ハーツユナイテッドグループ
株式会社ハピネット
株式会社バルス
ピジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
松井証券株式会社
株式会社マックハウス
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社モブキャスト
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
リゾートトラスト株式会社
株式会社良品計画
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう
各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。
本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。
SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787

 Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved